

---

## 平成 24 年度海外農業情報調査分析事業(米州)

---

## 第二部 メキシコの農業政策の現状と展望

---

2013 年 3 月

プロマーコンサルティング



PROMAR CONSULTING

T: +81 (0)3 6222 0003, F: +81 (0)3 6222 0004

[www.promarconsulting.com](http://www.promarconsulting.com)

No. 3 Ishibashi Bldg. Suite 600,

1-10-12 Shinkawa Chuo-ku

*For further information about this report, please contact:*

Ayako Kuroki

[akuroki@promarconsulting.com](mailto:akuroki@promarconsulting.com)



# 要旨

## 政治動向

メキシコでは2000年から国民行動党（PAN）政権が続いていたが、2012年7月に行われた大統領選挙において制度革命党（PRI）のエンリケ・ペニャニエト前メキシコ州知事が勝利し、PRIが12年ぶりに政権を奪還した。新政権が2012年12月8日に発表した2013年国家予算では、総予算は3兆5,760億ペソで、前年の3兆5,680億ペソから大きな増減は見られない。農業牧畜農村開発水産食糧省（SAGARPA）の予算も前年比3%増の754億ペソと大幅な変更はなく、概ねこれまでのプログラムが踏襲されると見られる。

## メキシコの農業

メキシコの主要農産物は、さとうきび、トウモロコシ、ソルガム、フリホール、小麦、オレンジ、トマト、レモン、コーヒー、アボカドなどで、アボカド生産量は世界第1位、トウモロコシ生産量は世界第4位である。特にトウモロコシは古くから主食として、また文化的にも重要な作物とされてきた。生産量の約75%を占める主食用の白トウモロコシは概ね自給を達成しているとされるものの、黄色トウモロコシは7～8割を米国からの輸入に頼っている。

## 農業政策と主要なプログラム

メキシコでは自由貿易化による国内農業への影響を緩和するため、1990年代に現在の農業プログラムのベースとなる主要なプログラムが立ち上げられた。一つ目は、目標価格と市場価格の差を補填する「目標所得（Ingreso Objetivo）」（1991年～）、二つ目は作付面積に応じて生産者に直接支払いを行う「農業直接支援プログラム（Programa de Apoyos Directos al Campo: PROCAMPO）」（1993年～）、三つ目は農業投資への補助を行う「農村アライアンス（Alianza para el Campo: ALIANZA）」（1996～）である。これらのプログラムは少しずつ形を変えながら現在も続いている。ただし、「目標所得」プログラムについては、近年は「契約栽培（Agricultura por Contrato）」の拡大に伴い大幅に縮小されている。

## 今後の展望

2013年3月現在、新しく政権に返り咲いたPRI新政権の開発計画やプログラムの詳細は明らかでないが、農業・貿易政策は農家への直接支払いであるPROCAMPOなど概ね旧政権の政策を引き継ぐものとみられている。ただし、PROCAMPOについては大規模農家への優遇政策になっているとの批判も多く、これをいかに貧困層への再配分政策に変更していくかが一つの課題になると見られる。また、新政権は、TPPを初め自由貿易協定締結に積極的な姿勢を打ち出しており、今後も輸出に力を入れていく方向性に変更はないと見られる。



# はじめに

本冊子は、農林水産省委託事業「平成 24 年度海外農業情報調査分析事業(米州)」のうち、「メキシコの農業政策の現状と展開」の調査報告をとりまとめたものである。

本報告では、NAFTA による自由貿易で域内関税が撤廃されたメキシコの農業の現状と、2012 年の大統領選後の新政権の展望についてとりまとめる。NAFTA が零細農家による伝統的トウモロコシ生産を脅かしたという NAFTA への脅威・不信は根強く残っているものの、NAFTA 発効に伴って導入された政府の様々な施策が、主に北部地域においてトウモロコシ増産を促したという面もあり、NAFTA がメキシコの農業にもたらした影響については、栽培地域や農場規模によって多様な側面がある。2012 年 3 月現在、新しく政権に返り咲いた PRI 新政権の開発計画やプログラムの詳細は明らかでないが、農業・貿易政策は農家への直接支払いである PROCAMPO など概ね旧政権の政策を引き継ぐものとみられている。

本報告では、1 章において、メキシコの政治・経済状況や主要な農産物の生産動向等について概観した上で、2 章においてメキシコの農業政策の変遷、農業年次計画・予算の枠組み、主要プログラムについて詳述する。また、3 章において 2012 年の大統領選を踏まえた今後の農業政策の展望について述べる。

事業の実施にあたっては、農林中金総合研究所 基礎研究部 部長 清水徹郎氏（議長）、上智大学 外国語学部 谷洋之教授、南山大学 外国語学部 安原毅教授、農林中金総合研究所 基礎研究部 主任研究員 阮蔚氏の 4 名を招いた検討委員会を 3 回開催し、事業実施と報告書とりまとめの各段階でご指導いただいた。

また、2012 年 10 月 21 日～28 日において、計 7 機関（農業牧畜農村開発漁業食糧省、メキシコ大学、メキシコ農業保険機構、全国農民連盟、メキシコ畜産協会連盟、国立農牧林業研究所、社会に関与する科学者同盟）、7 名の方に対してヒアリングを実施した。本事業の成果の多くは現地調査における関係者に対するヒアリングに基づいており、ご協力いただいた方々に深く感謝している。本報告書が、今後のメキシコ農業事情及び日墨関係を検討する上での一助となれば幸いである。

プロマーコンサルティング  
常務取締役 吉田 里絵



# 目次

<b>1</b>	<b>メキシコの政治・経済と農林水産業の概要</b> .....	<b>1</b>
1.1	メキシコの政治動向.....	1
1.2	メキシコ経済と農林水産業の位置付け.....	2
1.3	メキシコ農業の現状.....	9
<b>2</b>	<b>メキシコ農業政策と主要なプログラム</b> .....	<b>24</b>
2.1	メキシコの農業政策の変遷.....	24
2.2	カルデロン政権の農業政策.....	27
2.3	農業年次計画・予算の枠組み.....	31
2.4	価格・所得支持、直接支払政策.....	36
2.5	食料安全保障政策（食料備蓄政策）.....	41
2.6	農業保険・災害リスク補償政策.....	43
2.7	環境保全政策.....	45
2.8	外交・通商政策.....	49
<b>3</b>	<b>まとめ：2012 年の大統領選を踏まえた農業・貿易政策の論点と今後の展望</b>	<b>52</b>
	<b>添付資料 1 参考文献</b> .....	<b>53</b>

# 図表目次

## 図

図 1	メキシコ州別地図	iv
図 2	メキシコの労働力人口と農林水産業従事者の推移（1998-2012 第 III 四半期）	3
図 3	農業経営体と農地面積の分布（2007）	4
図 4	メキシコの農村・都市人口	6
図 5	メキシコの人口に占める貧困層・最貧困層の割合	7
図 6	メキシコ農村部世帯の収入内訳 1992-2004	8
図 7	メキシコの都市部・農村部貧困層の平均月額所得	8
図 8	メキシコにいる家族への海外からの送金額	8
図 9	メキシコの農産物貿易（2002-2011）	10
図 10	メキシコにおけるトウモロコシの生産・輸入量の推移	13
図 11	メキシコにおける白トウモロコシの需給動向（2010）	14
図 12	メキシコにおける黄色トウモロコシの需給動向（2010）	14
図 13	メキシコにおけるソルガムの生産・輸入量の推移	17
図 14	メキシコにおける小麦の生産・輸入量の推移	17
図 15	メキシコにおける米（籾米）の生産・輸入量の推移	18
図 16	メキシコにおける大豆生産・輸入量の推移	18
図 17	メキシコにおけるナタネ輸入量の推移	18
図 18	メキシコにおけるさとうきびの生産及び砂糖輸出入量の推移	19
図 19	メキシコにおけるトマトの生産・輸出量の推移	20
図 20	メキシコにおけるアボカドの生産・輸出量の推移	20
図 21	メキシコにおける牛肉の生産・輸出入量の推移	21
図 22	メキシコにおける豚肉の生産・輸出入量の推移	21
図 23	メキシコにおける鶏肉の生産・輸出入量の推移	22
図 24	メキシコにおける卵の生産量の推移	22
図 25	メキシコにおける牛乳の生産量の推移	23
図 26	メキシコにおける主要な酪農品輸入量（生乳換算）	23
図 27	メキシコの農業政策の推移	26
図 28	国家インフラ投資計画に基づく主なプロジェクトと数値目標	30

## 表

表 1	メキシコの主要経済指標	2
表 2	農林水産業部門の GDP	2
表 3	農地所有形態別農業経営体数（2007）	4
表 4	州別農業経営体数・活動面積及び 1 戸当たり平均面積（2007）	5
表 5	メキシコの年間収入十分位階級別農業労働者世帯（2008）	7
表 6	メキシコの主要農産物の生産量	9
表 7	メキシコの主要農産物輸出品（2007-2011）	11
表 8	メキシコの主要農産物輸入品（2007-2011）	12
表 9	メキシコの州別トウモロコシ生産量	16
表 10	SAGARPA 予算内訳（100 万ペソ）	31
表 11	SAGARPA プログラム毎の予算内訳（100 万ペソ）	32
表 12	メキシコの省庁と役割（2012 年 12 月 1 日組閣）	33
表 13	SAGARPA の主要組織	35
表 14	2008 年から 2012 年までの PROCAMPO の実績	37
表 15	価格リスク管理・市場調整のためのプログラム支出額	38
表 16	農産物毎の目標価格／トン（2012 年 7 月現在）	40
表 17	農業保険の保険料の推移 2007-2012	43
表 18	メキシコの自由貿易協定	50
表 19	日本のメキシコからの主な農産物輸出品	51

注)

本事業は、農林水産省の委託により、プロマーコンサルティングが実施したものであり、本報告書の執筆の責任はプロマーコンサルティングにある。

### 【本事業担当者】

#### プロマーコンサルティング

吉田 里絵 常務取締役	責任者
小倉 千沙 シニアコンサルタント	マネジャー
黒木 彩子 シニアコンサルタント	マネジャー補佐
林田 淳子 アナリスト	メキシコ担当
渡辺 直子 アシスタント	経理補佐

### 【換算レート】

換算レートは特に注記の無い限り以下を使用した。

	円/ドル	ペソ/円
2011 年	79.97	0.07836
2010 年	88.09	0.09407
2009 年	93.52	0.10523
2008 年	104.23	0.09850
2007 年	117.93	0.09397
2006 年	116.25	0.09311
2005 年	109.64	0.11007
2004 年	108.28	0.14499
2003 年	116.41	0.14541
2002 年	125.60	0.15729

出所) 財務省貿易統計、メキシコ中央銀行

[地図]

図 1 メキシコ州別地図



出所) Freemap

# 1 メキシコの政治・経済と農林水産業の概要

## 1.1 メキシコの政治動向

### 1929 年～2000 年 制度的革命党 (PRI) 時代

メキシコでは 1929 年にスタートした制度的革命党 (PRI)<sup>1</sup> の長期政権が 2000 年まで、71 年もの間続いた。1988 年から 1994 年まで続いたサリーナス政権時代の 1994 年には、米国・カナダとの北米自由貿易協定 (NAFTA) が締結された。同政権は NAFTA 締結に備えて様々な改革に取り組み、1991 年には長くメキシコ農業の基盤となってきたエヒード（共同体農場）の改革が行われ、エヒード共有地の賃貸借、売買が認められるようになった。また、この時代には、農産物貿易自由化による国内農業への影響緩和及び競争力強化のため、現在のメキシコの農業政策の柱となっている PROCAMPO（農業直接支援プログラム）と呼ばれる農家への直接支払い制度がスタートし、それまでの農産物の価格支持政策からの転換が図られた。

### 2000 年～2012 年 国民行動党 (PAN) 時代

2000 年 7 月の大統領選挙では変革を訴えた国民行動党 (PAN) のフォックス候補が勝利し、PRI 政権に終止符が打たれた。2006 年 7 月の大統領選挙で選出されたカルデロン大統領は最優先課題として治安改善、競争力強化と雇用創出、貧困削減等を掲げた。メキシコでは歴史的に貧困問題と農村対策は切り離すことのできない問題であり、カルデロン政権では農業関連予算を大幅に増額する等、農村開発を推し進めた。また、同政権は治安対策に積極的に取り組んだが、麻薬組織間の抗争が激化するなど治安情勢の改善は見られなかった。

### 2012 年 7 月の大統領選挙 (PRI の返り咲き)

2012 年 7 月に行われた大統領選挙では、PRI のエンリケ・ペニャニエト前メキシコ州知事が勝利し、同時に行われた連邦上下両院選挙でも PRI が躍進した。メキシコ連邦選挙裁判所は 8 月 31 日、ペニャニエト氏の当選が確定したと正式に発表した。9 月 4 日には、45 人から成る政権交代準備委員会が発足し、次期政権における予算・政策の方向性等に関する議論が行われた。12 月 1 日には、カルデロン大統領の任期満了に伴い、ペニャニエト氏が正式に大統領に就任し、1929 年から 71 年間政権を担った PRI が 12 年ぶりに政権を奪還した。なお、ペニャニエト大統領の任期は、2018 年 11 月末日までの 6 年間である。

選挙前、特に争点とされたのは、PAN が改善できなかった麻薬組織対策、経済対策（主には国営石油会社 PEMEX への民間資本導入）、雇用機会の創出等で、農業関連についてはほとんど取り上げられなかった。また、2011 年に PRI が発表したマニフェスト (Plataforma Electoral Federal y Programa de Gobierno 2012-2018) における農業関連の項目<sup>2</sup>では PROCAMPO について「現状に即したものにし、環境問題と生産性を考慮して見直す必要がある」と述べているが、特に具体的な政策変更については語られていない。

新政権が 12 月 8 日に発表した 2013 年国家予算では、総予算は 3 兆 5,760 億ペソで、前年の 3 兆 5,680 億ペソから大きな増減は見られない。農業牧畜農村開発水産食糧省 (SAGARPA) の予算も前年比 3% 増の 754 億ペソと大幅な変更はなく、概ねこれまでのプログラムが踏襲されると見られる。

<sup>1</sup> 1929 年発足当初は国民革命党 (PNR)。1938 年にメキシコ革命党 (PRM) に改組され、1946 年に PRI に再改組された。

<sup>2</sup> P29 農業畜産セクターの促進 (“Impulso al sector agropecuario”)

## 1.2 メキシコ経済と農林水産業の位置付け

### 1.2.1 メキシコ経済と農林水産業

メキシコ経済は、好調な自動車産業やこれに伴う海外資本による設備投資などに支えられて比較的順調に成長している。GDP 成長率は 2009 年こそ世界的な金融危機の影響を受けてマイナス成長となったが、2010 年は 5.5%、2011 年は 3.9%の成長率を示した。一方、貿易面では米州、欧州等の外需への依存度が高く、世界経済失速の影響を受けて成長が鈍化することも懸念されている。<sup>3</sup>

表 1 メキシコの主要経済指標

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国内総生産（100 万ドル）	700,325	759,777	848,947	952,276	1,035,930	1,094,480	882,355	1,035,871	1,155,316
成長率（%）	1.4	4.1	3.2	5.2	3.3	1.2	-6.2	5.5	3.9
一人当たり GDP（ドル）	6,740	7,224	7,973	8,831	9,485	9,893	7,876	9,133	10,064
成長率（%）	0.1	2.8	1.9	3.8	2.0	-0.1	-7.4	4.2	2.7
消費者物価上昇率（%）	4.5	4.7	4.0	3.6	4.0	5.1	5.3	4.2	3.4
輸出額（100 万ドル）	165,396	187,980	214,207	249,961	271,821	291,265	229,712	298,305	349,676
輸入額（100 万ドル）	175,039	202,260	228,240	263,476	290,246	318,304	241,515	310,205	361,067
対外債務残高（100 万ドル）	161,597	162,283	165,841	161,192	178,611	187,137	171,485	200,081	n.a.

出所）世界銀行「世界開発指標」

GDP に占めるメキシコの農林水産部門の割合は 3.4%（2011 年）である。農林水産部門の成長率は年によって変動があるものの、過去 10 年の平均成長率は 1.3%と経済全体の成長率(2.3%)と比較すると伸び悩んでいる。

表 2 農林水産業部門の GDP

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
農林水産部門 GDP （100 万ペソ）	285,751	294,026	291,998	302,990	318,840	325,142	310,690	324,713	314,832
農林水産部門の成長率	-	2.9%	-0.7%	3.8%	5.2%	2.0%	-4.4%	4.5%	-3.0%
農林水産部門における各 セクターの構成比*									
農業（耕種）	61%	61%	60%	60%	61%	61%	59%	60%	-
牧畜	31%	32%	33%	32%	32%	32%	34%	33%	-
林業	6%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	-
水産業	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	-

出所）ラテン米国内閣委員会データベース（CEPALSTAT）、「経済指標統計」（“ESTADÍSTICAS E INDICADORES ECONÓMICOS”）

注：各セクターの構成比については、四捨五入の関係で合計しても 100%にならない場合がある。

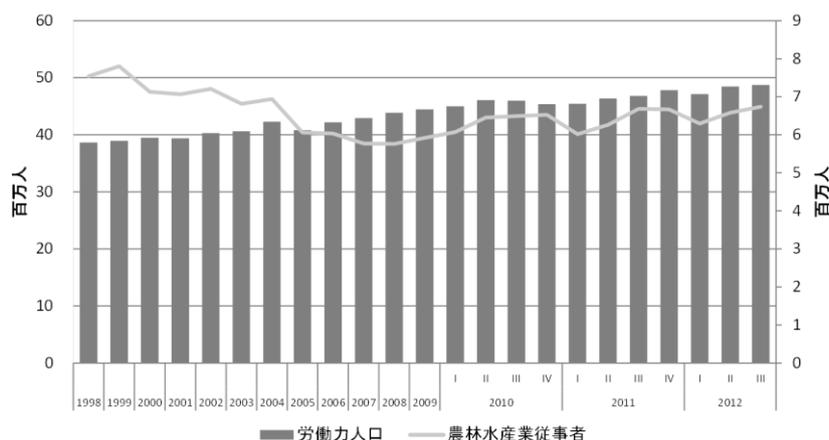
<sup>3</sup>（西川 2012）

## 1.2.2 農業経営体数と農場規模

### 農林水産業従事者

統計地理院（INEGI）発表のデータによれば、1980 年以降のメキシコの労働力人口と農林水産業従事者の数は下図の通りとなっている。

図 2 メキシコの労働力人口と農林水産業従事者の推移（1998-2012 第 III 四半期）



出所) INEGI 「メキシコの歴史統計」(“Estadísticas Históricas de México 2009”) 及び INEGI ホームページ「職業」(“Ocupación”)

メキシコの人口 1 億 1,479 万人<sup>4</sup>のうち、14 歳以上の労働人口は 4,900 万人で、このうち 14%に当たる 670 万人が農林水産業に従事している（2012 年第 III 四半期）。農林水産業従事者は季節労働者が多いため 1 年の間でも増減が見られる。

農林水産業従事者の数は 2000 年以降減少傾向にあったが、近年は微増傾向にある。調査の対象年齢が 1998～2004 年が「12 歳以上」、2005 年以降は「14 歳以上」<sup>5</sup>となっていることから、2004 年から 2005 年にかけて減少の一部は、対象年齢の引き上げによるものと考えられる。

### 農業経営体数

2007 年に実施された最新の農業センサス<sup>6</sup>によれば、農業経営体の数は 555 万戸、土地面積は 1 億 1,200 万ヘクタールである。このうち、実際に生産活動（農業、畜産業または林業）が行われているのは 407 万戸で、土地面積では 6,840 万ヘクタールである。

農地所有形態別農業経営体数では、エヒードを構成する農家の数が 380 万戸で全体の 68%を占め、個人所有が 158 万戸で 29%を占めている（次頁表参照）。なお、SAGARPA の農村投資プログラム部ディレクターへのインタビューによれば、エヒード共有地はほとんどの場合、親から子に相続されるため、子どもの数にあわせて戸数が増え、農地が増々細分化される傾向にあるとのことである。

<sup>4</sup>World Bank 2011 “World Development Indicator”

<sup>5</sup>1997 年以前は対象年齢に関する規定がない。

<sup>6</sup>メキシコの農業センサスは原則的に 10 年に一度実施されている。ただし、1991 年の農業センサス実施後、農業セクター全体を対象としたセンサスはしばらく実施されなかった。その後、2007 年 7 月に農業センサスが実施された。

表 3 農地所有形態別農業経営体数（2007）

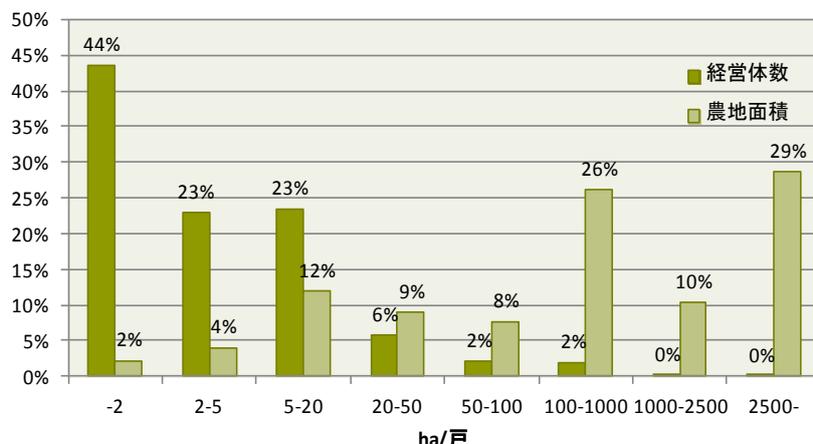
	合計	個人所有	エヒード	その他
合計	5,548,845	1,582,012	3,800,152	166,681
%	100%	29%	68%	3%
-2 ha	2,415,716	780,423	1,586,291	49,002
2-5 ha	1,270,515	273,615	957,516	39,384
5-20 ha	1,297,978	269,016	984,708	44,254
20-50 ha	319,627	115,351	187,319	16,957
50-100 ha	120,722	60,803	51,612	8,307
100-1000 ha	111,776	72,953	30,620	8,203
1000-2500 ha	7,364	5,538	1,436	390
2500- ha	5,147	4,313	650	184

出所) INEGI 「農牧業センサス 2007」 ("Censo Agropecuario 2007")

## 農場規模

農場規模としては、1 戸当たり 2 ヘクタール以下の小規模農家が最も多く全体の 44%を占める。一方、農地面積におけるシェアは 100 ヘクタール以上の比較的規模の大きい経営体が中心となっており、2,500 ヘクタール以上の大規模な経営が農地全体の 3 割と大きな割合を占めている。

図 3 農業経営体と農地面積の分布（2007）



出所) INEGI 「農牧業センサス 2007」 ("Censo Agropecuario 2007")

州別では、大規模農地は北部のソノラ州、ハバ・カリフォルニア・スル州、コアウイラ州などに集中している（次頁表参照）。米国と国境を接するメキシコ北部は灌漑が整備された農業先進地域として知られ、トマトをはじめとする野菜や果樹が大規模かつ商業的に行われている地域である。一方、小規模農家は人口密度が高く、伝統的な農業形態が残るメキシコ中部～南部に多く、特にメヒコ州、プエブラ州、イダルゴ州などは面積が狭い割に農業経営体の数が多く、1 戸当たりの平均農地面積が小さい。

表 4 州別農業経営体数・活動面積及び 1 戸当たり平均面積（2007）

州	農業経営 体数*	割合	農地面積* (千 ha)	割合	1 戸当たり 平均面積 (ha)	農業経営体内訳		
						農業	畜産業	林業・ その他
<b>全国計</b>	<b>4,067,618</b>	<b>100%</b>	<b>68,436</b>	<b>100%</b>	<b>16.8</b>	<b>3,555,591</b>	<b>314,183</b>	<b>197,844</b>
ソノラ	32,054	0.8%	8,440	12.3%	263.3	13,833	16,672	1,549
バハ・カリフォルニア・スル	5,902	0.1%	1,131	1.7%	191.6	2,314	3,317	271
コアウィラ	37,245	0.9%	6,893	10.1%	185.1	28,961	6,454	1,830
バハ・カリフォルニア	7,601	0.2%	1,151	1.7%	151.4	5,390	1,762	449
チワワ	87,279	2.1%	10,554	15.4%	120.9	75,286	9,621	2,372
ヌエボ・レオン	34,227	0.8%	2,270	3.3%	66.3	24,901	7,653	1,673
タマウリパス	54,798	1.3%	3,198	4.7%	58.4	37,323	14,529	2,946
カンペチェ	41,466	1.0%	1,450	2.1%	35.0	30,108	9,240	2,118
ドゥランゴ	67,166	1.7%	2,102	3.1%	31.3	61,418	3,761	1,987
シナロア	72,974	1.8%	1,783	2.6%	24.4	62,971	6,405	3,598
コリマ	12,541	0.3%	306	0.4%	24.4	9,472	2,154	915
ハリスコ	127,915	3.1%	2,679	3.9%	20.9	101,483	18,172	8,260
キンタナ・ロー	26,689	0.7%	533	0.8%	20.0	24,041	1,625	1,023
サカテカス	137,767	3.4%	2,598	3.8%	18.9	123,874	6,387	7,506
ユカタン	68,821	1.7%	1,148	1.7%	16.7	55,096	10,444	3,281
ナヤリット	64,767	1.6%	976	1.4%	15.1	56,954	4,937	2,876
アグアスカリエンテス	18,962	0.5%	247	0.4%	13.0	17,123	1,175	664
タバスコ	90,051	2.2%	1,110	1.6%	12.3	60,943	23,255	5,853
サン・ルイス・ポトシ	154,909	3.8%	1,852	2.7%	12.0	137,393	10,060	7,456
ケレタロ	48,457	1.2%	488	0.7%	10.1	44,983	1,886	1,588
グアナフアト	152,819	3.8%	1,506	2.2%	9.9	144,254	4,084	4,481
ミチョアカン	192,499	4.7%	1,887	2.8%	9.8	172,302	5,797	14,400
ベラクルスジャベ	440,523	10.8%	3,815	5.6%	8.7	337,191	71,431	31,901
チアパス	406,307	10.0%	3,060	4.5%	7.5	364,404	29,037	12,866
ゲレーロ	275,878	6.8%	2,029	3.0%	7.4	258,602	11,129	6,147
オアハカ	354,038	8.7%	2,031	3.0%	5.7	324,275	16,321	13,442
モレロス	43,061	1.1%	184	0.3%	4.3	39,298	715	3,048
イダルゴ	205,539	5.1%	739	1.1%	3.6	185,284	7,633	12,622
プエブラ	375,912	9.2%	1,193	1.7%	3.2	348,736	3,964	23,212
トラスカラ	71,290	1.8%	211	0.3%	3.0	64,829	180	6,281
メヒコ	345,927	8.5%	852	1.2%	2.5	330,809	4,225	10,893
連邦区	12,234	0.3%	20	0.0%	1.6	11,740	158	336

出所) INEGI 「農牧業センサス 2007」 (“Censo Agropecuario 2007”)

\*実際に生産活動が行われている農業経営体及び農地の面積。

## エヒードについて<sup>7</sup>

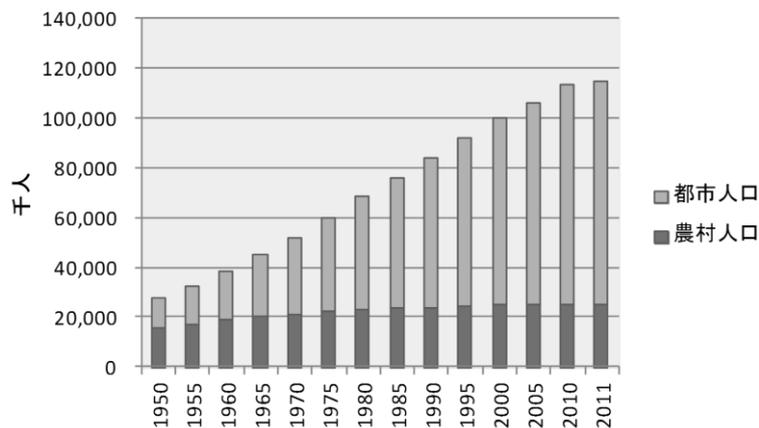
メキシコでは 1900 年代前半に創設されたエヒード（共同で土地を耕作する農民グループ）制度が現在でも農村の主要な構成要素となっている。同制度は 1915 年の農地法とその内容を継承した 1917 年憲法第 27 条によって導入された。同制度の導入によって、1910 年までの独裁政権下で土地を奪われた土地無し農民は、20 名以上で集まってエヒードを形成することによって、土地の耕作権と収穫権を取得することができるようになった。ただし、分配された農地区画の所有権は国家に帰属し、土地の売却、譲渡、賃貸、担保化は禁止された。エヒードの形成はカルデナス政権（1934-1940 年）時代に急速に進展し、この時期に農地に占めるエヒード農地の割合が大きく増加した。

1991 年、NAFTA 締結に備えた農業改革の一環として、エヒード構成員によるエヒード農地の賃貸や売買を認める憲法第 27 条改正が行われた（施行は 1992 年 1 月 6 日）。これによってエヒード農地はその構成員に分与され、構成員は各々分与された土地を全構成員の過半数の合意を得ることを条件に売却・貸与することが可能となった。しかしながら、憲法改正後、エヒード構成員による農地の売却は極めて少なく、現在も農村部ではエヒードが多く残っている。よくわからないうちに騙され、損するのではないかという漠然とした不安から売買をしたがらなかったケースや、エヒード農地の売却・貸与には、実際には構成員全員の合意が必要と考えられているため、話が進まなかったというケースも多い。

## 農村人口と貧困

メキシコの農村人口は全人口の 2 割に当たる 2,500 万人である（2011 年）。農村人口は 1980 年代以降ほぼ横ばいであるが、都市部人口の大幅な増加によってその割合は減少している。<sup>8</sup>

図 4 メキシコの農村・都市人口



出所) UN World Population Prospects, the 2010 Revision

人口の 5 割近くを貧困層が占めており、最貧困層に分類される人口も全人口の 1 割に及んでいる<sup>9</sup>。長期的に見れば貧困率は 1990 年代の人口の 6~7 割を占めた状態から改善する傾向にはあるが、2008 年から

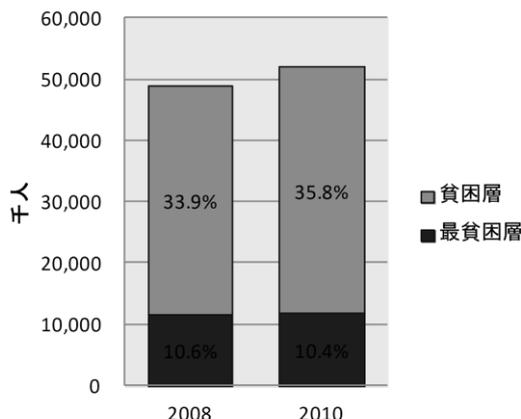
<sup>7</sup> (石井 2008), (国際情報金融センター 2003), (社団法人海外産業植林センター 2010)等を参照

<sup>8</sup> メキシコでは「人口 2,500 人以上の集落に住む人」を都市人口と定義しており、農村人口はそれ以外を指す。

<sup>9</sup> メキシコ政府による貧困の定義は、教育、医療、社会保険、住居、ガス・電気・水道など住居内のインフラ・栄養摂取の 6 つの指標 (Indice de Privación Social) のうち 1 つ以上が足りていないことである。貧困層は収入が、必要な食料やサービスを受けるのに十分でない層を指す。最貧困層は 6 つの指標のうち 3 つ以上が足りていない、最低福祉ラインに達していない層で、収入の全てを食費につぎ込んでも健康な生活を送るのに必要な栄養を取れない者を指す。

2010 年にかけては増加を示しており、メキシコにおいて、貧困削減は重要な政策課題となっている。<sup>10</sup>

図 5 メキシコの人口に占める貧困層・最貧困層の割合



出所) CONEVAL 2010

2008 年の家計収支調査（Encuesta Nacional de Ingreso y Gastos de los Hogares: ENIGH）によると、メキシコの農業世帯の収入（農外収入を含む）は年間 4,000 ペソ（28,000 円）から 49 万ペソ（350 万円）と幅があるが、収入が 1 万ペソ（68,000 円）以下の世帯が全体の約半分を占める。また、農業分野と畜産分野を比較すると、農業分野の収入が低くなっている。

表 5 メキシコの年間収入十分位階級別農業労働者世帯（2008）

年間 収入 階級*	農畜産				農業			畜産		
	世帯数	%	総額 (100 万ペ ソ)	1 世帯あた りの収入 (ペソ)	世帯数	総額 (100 万ペソ)	1 世帯あた りの収入 (ペソ)	世帯数	総額 (100 万ペソ)	1 世帯あた りの収入 (ペソ)
I	724,707	29%	2,947,868	4,068	551,354	2,128,416	3,860	173,353	819,452	4,727
II	496,881	20%	3,928,924	7,907	340,217	2,716,052	7,983	156,664	1,212,872	7,742
III	344,987	14%	3,172,856	9,197	221,723	1,923,844	8,677	123,264	1,249,012	10,133
IV	244,837	10%	3,305,880	13,502	147,469	1,895,024	12,850	97,368	1,410,856	14,490
V	174,999	7%	2,501,836	14,296	112,964	1,693,920	14,995	62,035	807,916	13,024
VI	123,819	5%	2,440,768	19,712	77,709	1,652,924	21,271	46,110	787,844	17,086
VII	97,351	4%	2,198,564	22,584	61,848	1,370,856	22,165	35,503	827,708	23,314
VIII	92,427	4%	2,845,676	30,788	46,402	1,390,112	29,958	46,025	1,455,564	31,626
IX	98,186	4%	5,994,944	61,057	67,066	3,715,948	55,407	31,120	2,278,996	73,233
X	138,374	5%	67,961,660	491,145	89,350	20,837,304	233,210	49,024	47,124,356	961,251
TOTAL	2,536,568	100%	97,298,972	38,359	1,716,102	39,324,400	22,915	820,466	57,974,572	70,661

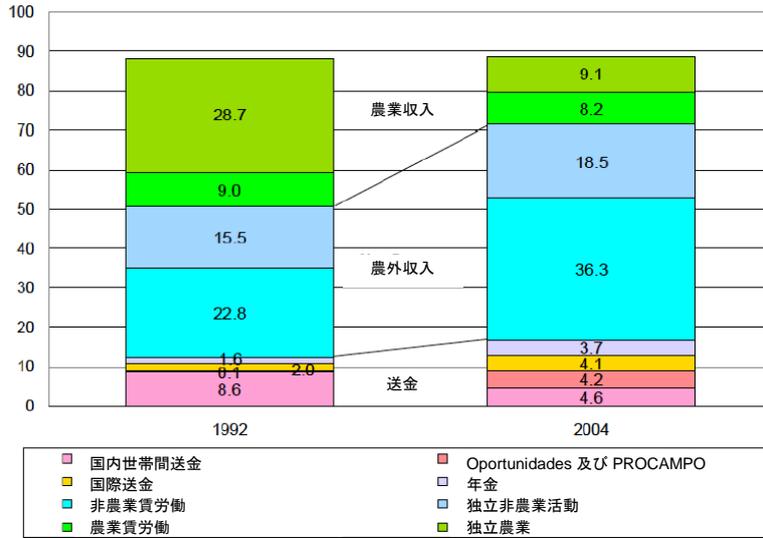
出所) ENIGH2008

\*年間収入十分位階級とは、世帯を収入の低い方から高い方へ順に並べ、十等分したグループのことで、収入の低い方から第 I … 第 X 分位階級という。

農村部世帯の収入内訳は 1990 年代から 2000 年代にかけて大きく変わっている。1992 年には農村部の世帯収入の 38%を占めていた農業収入の割合は 2004 年には 17%に減り、代わりに農業外収入の割合が 38%から 55%に増加した他、海外からの送金の占める割合も 2%から 4%に増加している。また、1990 年代に導入された PROCAMPO と子どもを学校に通わせるための現金給付プログラムである Oportunidades が、農村部世帯収入の一部を構成するようになったこともこの間の変化の一つであり、2004 年には農村部世帯収入の 4%を占めている。

<sup>10</sup>(World Bank 2009)

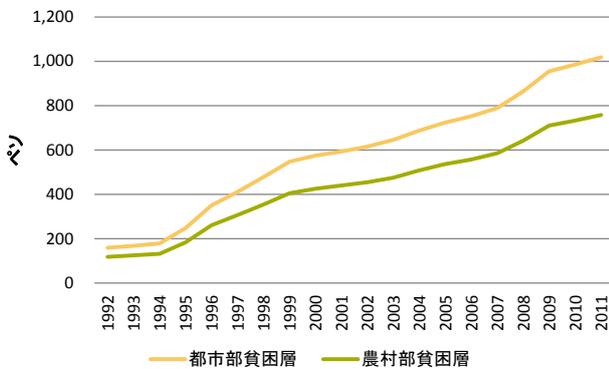
図 6 メキシコ農村部世帯の収入内訳 1992-2004



出所) (Scott 2011)

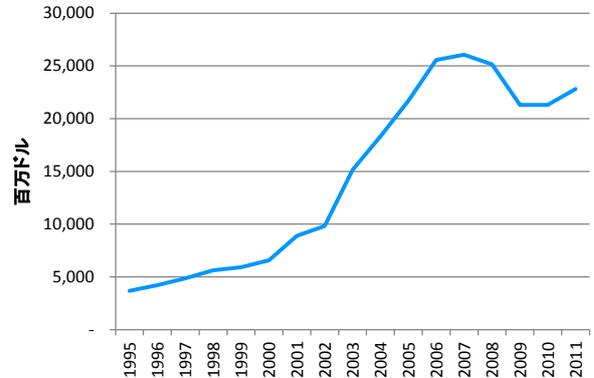
なお、図 7 に示した通り、同じ貧困でも所得は都市部より農村部で低く、その差は年々拡大する傾向にある。また、農村部では貧困から都市部、あるいは米国をはじめとする海外に出稼ぎに行くケースも多く、メキシコ中央銀行によれば、メキシコにいる家族への海外からの送金額は 2000 年代以降急増している。

図 7 メキシコの都市部・農村部貧困層の平均月額所得



出所) CONEVAL

図 8 メキシコにいる家族への海外からの送金額



出所) メキシコ中央銀行「送金収入」(“Ingresos por Remesas”)

## 1.3 メキシコ農業の現状

### 1.3.1 農業生産概況

メキシコの主要農産物は、さとうきび、トウモロコシ、ソルガム、フリホール、小麦、オレンジ、トマト、レモン、コーヒー、アボカドなどで、アボカド生産量は世界第 1 位、トウモロコシ生産量は世界第 4 位である。過去 10 年間で、特に大きく成長している作物は見られないが、綿は増加傾向、ベニバナ、ヒマワリ等の油糧種子はやや増加傾向にある。

表 6 メキシコの主要農産物の生産量

単位：千トン

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
さとうきび	45,635	47,484	48,662	51,646	50,060	52,089	51,091	48,764	50,422	49,735
トウモロコシ	19,298	20,702	21,686	19,339	21,893	23,520	24,422	20,171	23,333	17,660
ホワイト	5,553	7,884	20,508	17,961	20,061	21,777	22,719	18,333	21,166	15,874
イエロー	727	632	1,061	1,330	1,718	1,575	1,574	1,713	2,018	1,692
その他*	13,018	12,186	116	47	114	168	128	125	149	94
ソルガム	5,206	6,759	7,004	5,524	5,519	6,203	6,593	6,108	6,940	6,429
オレンジ	4,020	3,846	3,977	4,113	4,157	4,249	4,297	4,193	4,052	4,080
小麦	3,236	2,716	2,321	3,015	3,378	3,515	4,214	4,116	3,677	3,628
赤トマト	1,990	2,171	2,315	2,246	2,093	2,425	2,263	2,044	2,278	1,872
緑トマト	583	726	723	554	806	725	609	648	720	563
レモン	1,706	1,749	1,913	1,792	1,852	1,923	2,229	1,966	1,891	2,133
コーヒー	1,700	1,622	1,697	1,599	1,519	1,459	1,415	1,437	1,332	1,288
アボガド	901	905	987	1,022	1,134	1,143	1,162	1,231	1,107	1,264
綿	123	210	385	401	448	379	365	279	440	746
フリホール	1,549	1,415	1,163	827	1,386	994	1,111	1,041	1,156	568
オオムギ	737	1,082	932	761	869	653	781	519	672	487
大豆	86	126	133	187	81	88	153	121	168	205
米	227	273	279	291	337	295	224	263	217	173
ベニバナ	53	201	231	94	74	113	96	77	97	131
ヒマワリ	79	49	67	61	65	93	111	118	78	113
オートミール	60	94	99	127	152	125	148	130	111	51
キャノーラ	0	1	2	5	8	4	4	3	8	4

出所) SIAP のデータシステム SIACON より抽出

\*その他には「その他の色」、「種子用」、「ポソレ（スープ）用」、「分類なし」が含まれる。2003 年まではホワイト・イエローの区分が行われていないトウモロコシが多かったが、2004 年からは区分が行われるようになった。2003 年から 2004 年にかけてホワイトの生産量が大幅に増えているように見えるのはそのためである。

牛肉、豚肉、鶏肉を中心とした食肉の生産も多く、それぞれ 10 年間の年平均成長率は 2%、1%、3% となっている。羊肉の生産も増加傾向にある。

表 4 メキシコの主要畜産物の生産量

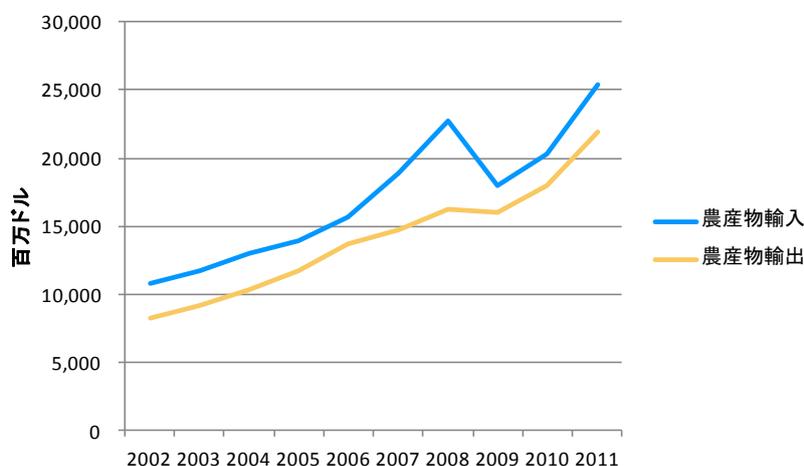
	単位：千トン									
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
牛肉	1,468	1,504	1,544	1,558	1,613	1,635	1,667	1,705	1,745	1,804
豚肉	1,070	1,035	1,064	1,103	1,109	1,152	1,161	1,162	1,175	1,202
羊肉	38	42	44	46	48	49	51	54	55	44
ヤギ肉	42	42	42	42	43	43	43	43	44	57
鶏肉	2,076	2,156	2,280	2,437	2,464	2,542	2,581	2,636	2,681	2,765
牛乳	9,658	9,784	9,864	9,868	10,089	10,346	10,589	10,549	10,677	10,724

出所) SIAP のデータシステム SIACON より抽出

### 1.3.2 農産物貿易概況

メキシコの農産物貿易は輸入超過の状態が続いているが、輸出・輸入共に増加傾向にある。2011 年の貿易額は輸入が 254 億ドル、輸出が 220 億ドルで、それぞれ前年比 25%増と 22%増と大きく伸びている。主な輸入品はトウモロコシ、大豆、小麦、牛肉など、主な輸出品はビール、トマト、香辛料（チリ）、アボカド等となっている。貿易相手国としては米国が圧倒的に大きく、カナダ、日本等も重要な貿易相手国である。

図 9 メキシコの農産物貿易（2002-2011）



出所) 国際貿易センター (ITC)  
HS 01-24

次頁に主要な農産物貿易品目を挙げた（上から貿易額が大きい順に記載）。

表 7 メキシコの主要農産物輸出品（2007-2011）

HS	品目	2007	2008	2009	2010	2011	
		千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	百万ドル
'0702	トマト	1,053	1,043	1,136	1,510	1,493	2,093
'2203	ビール	1,937	2,027	1,646	1,795	2,148	2,022
'0709	その他の野菜*（生鮮・冷凍）	1,175	1,284	1,345	1,448	1,476	1,355
'1701	甘しや糖、てん菜糖及び化学的に純粋なしよ糖	195	984	993	876	1,410	1,212
'0804	なつめやしの実、いちじく、パイナップル、アボカド、 グアバ、マンゴー及びマンゴスチン	571	543	623	657	675	1,122
'2208	蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料	131	172	131	159	168	964
'0102	生きた牛	193	111	141	191	297	828
'0901	コーヒー	136	110	132	108	118	702
'1905	パン・ビスケット・ワッフル・ケーキその他のベーカ リー製品	211	235	245	283	315	644
'1806	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	143	149	203	227	242	606
'1704	砂糖菓子	256	272	236	826	238	514
'2009	果実又は野菜のジュース	194	434	237	223	259	431
'0306	甲殻類	45	40	49	26	37	413
'0807	パパイヤ及びメロン	717	828	831	781	793	389
'0710	冷凍野菜	269	314	287	292	365	378
'2106	調製食料品	86	102	94	59	68	325
'0203	豚肉（生鮮・冷蔵・冷凍）	60	68	53	58	64	323
'0703	たまねぎ、シャロット、にんにく、リーキなど（生鮮・ 冷蔵）	307	299	332	346	391	320
'0201	牛肉（生鮮・冷蔵）	15	14	21	38	57	320
'1901	麦芽エキス並びに穀粉、ひき割り穀物、ミール、でん 粉又は麦芽エキスの調製食料品	49	51	48	63	81	310

出所) 国際貿易センター (ITC)

\* ばれいしょ、トマト、たまねぎ、キャベツ、レタス、にんじん、きゅうり、豆類以外の野菜

表 8 メキシコの主要農産物輸入品（2007-2011）

HS	品目	2007	2008	2009	2010	2011	
		千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	百万ドル
'1005	トウモロコシ	7,955	9,146	7,261	7,849	9,476	2,989
'1201	大豆	3,611	3,507	3,426	3,772	3,340	1,762
'1001	小麦及びメスリン	3,253	3,217	2,777	3,495	4,048	1,322
'0207	食用のくず肉(鶏)	564	616	624	688	716	977
'1205	菜種	1,129	1,337	1,156	1,443	1,592	973
'0203	豚肉(生鮮・冷蔵・冷凍)	325	387	496	500	431	905
'0201	牛肉(生鮮・冷蔵)	266	275	217	204	181	904
'0402	ミルク及びクリーム	215	205	211	191	251	846
'1702	その他の糖類、糖水、人造はちみつ及びカラメル	718	778	771	1,623	1,830	767
'1007	グレーンソルガム	1,878	1,553	2,497	2,253	2,380	688
'2106	調整食料品	144	152	120	94	102	551
'2303	でん粉製造の際に生ずるかすその他	1,012	1,301	1,630	1,724	1,879	521
'2304	大豆油かす	1,127	978	920	888	1,131	448
'1806	チョコレートその他のココアを含有する調整食料品	86	81	65	69	74	438
'1511	パーム油及びその分別物	302	327	360	370	373	436
'1502	牛、羊又はやぎの脂肪	424	408	421	413	366	435
'0206	食用のくず肉	244	241	243	253	241	428
'1006	米	823	798	822	842	947	377
'0406	チーズ及びカード	86	68	73	80	78	362

出所) 国際貿易センター (ITC)

### 1.3.3 主要農産物別概況

以下では主要な穀物、砂糖、食肉・酪農品、果物・野菜の生産・輸入動向について取り上げる。

#### 穀物

##### トウモロコシ

##### <生産と輸入>

メキシコは、トウモロコシの原産国の一つとされており、古くから主食として、また文化的にも重要な作物とされてきた。現在は、米国、中国、ブラジルに次ぐ世界第4位のトウモロコシ生産国で、毎年2,000万トン前後を生産している。

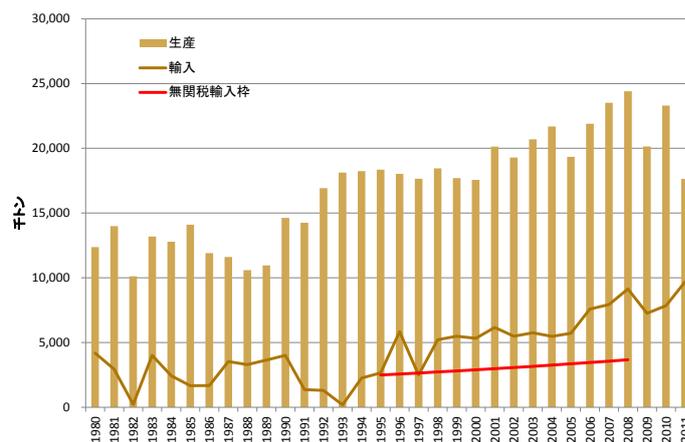
トウモロコシの生産量は増加傾向にあるが、近年は干ばつや冷害の影響で落ち込んでおり、2011年には1,700万トンまで減少した。2012年は大幅に増加して2,150万トンになると予測されている<sup>11</sup>。

他国と違い、メキシコで生産されているトウモロコシは、主食用の白トウモロコシで、生産量の約75%を占める。残りの25%のうち6%が飼料用の黄色トウモロコシ、19%が食用等として使われる青トウモロコシ(blue corn)、ホミニイ(hominy)、ポップコーン等である<sup>12</sup>。

輸入は、飼料用の黄色トウモロコシを米国等から輸入しており、NAFTA締結の1994年以降増加している。2011年の輸入量は約1,000万トンで、このうち黄色トウモロコシが8割以上を占めている。輸出は白トウモロコシを中心に最大数十万トン程度のわずかな量に留まる。

NAFTAでは1994年から2008年まで徐々に関税割当を拡大していくこととされたが(1995年は250万トン、その後2008年まで毎年3%ずつ増加<sup>13</sup>)、実際には黄色トウモロコシの生産量が十分でなかったことから無関税輸入枠をはるかに超えて黄色トウモロコシが輸入されていた<sup>14</sup>。

図10 メキシコにおけるトウモロコシの生産・輸入量の推移



出所) 生産量は SIAP (項目: Maiz Grano (トウモロコシ))、輸入量は PSD (2013年1月アクセス) (項目: Corn)

<sup>11</sup> (USDA, 2012)

<sup>12</sup>(SIAP-SAGARPA, 2009)

<sup>13</sup> (Henriques and Pate, 2004)

<sup>14</sup>輸入枠を超えた場合は当然関税がかかるが、関税を払わなくてもペナルティが課されなかったという現実がある。

黄色トウモロコシの生産は国内の飼料需要の増大にも関わらず、政府が期待する程には伸びていない。これは NAFTA により輸入が増えた影響によるものだけではなく、生産者が融資にアクセスできないという国内の構造的課題や、灌漑の未整備、一部企業への生産の集中、技術革新の遅れの他、飼料用にしか用途がないなど様々な要因が影響していると指摘されている<sup>15</sup>。また、作付面積に応じて補助金を支払う PROCAMPO が、農民の生産性向上に対する意欲を阻害しているとの指摘もある。

また、主産地であるシナロア州などでは白トウモロコシから黄色トウモロコシへの転作奨励プログラムを実施しているものの、伝統的に白トウモロコシを好むメンタリティの問題や、黄色トウモロコシの栽培に不慣れであるといった背景から転作はあまり進んでいないとの指摘もあり、輸入に大きく依存した構造は変わっていない。

<需給>

以下の図に示す通り、白トウモロコシは総供給量 1,600 万トン～1,700 万トンのうち、約 7 割が食用、1 割が飼料用である。白トウモロコシは概ね自給を達成しているとされている。一方、黄色トウモロコシは、総供給量 1,000 万トンの 7~8 割を輸入に頼っており、6 割が飼料用、3 割がコーンスターチ、シリアルなどの食品産業向けとなっている。食用には圧倒的に白トウモロコシが好まれるが、黄色トウモロコシも一部食用に使われている。

図 11 メキシコにおける白トウモロコシの需給動向（2010）

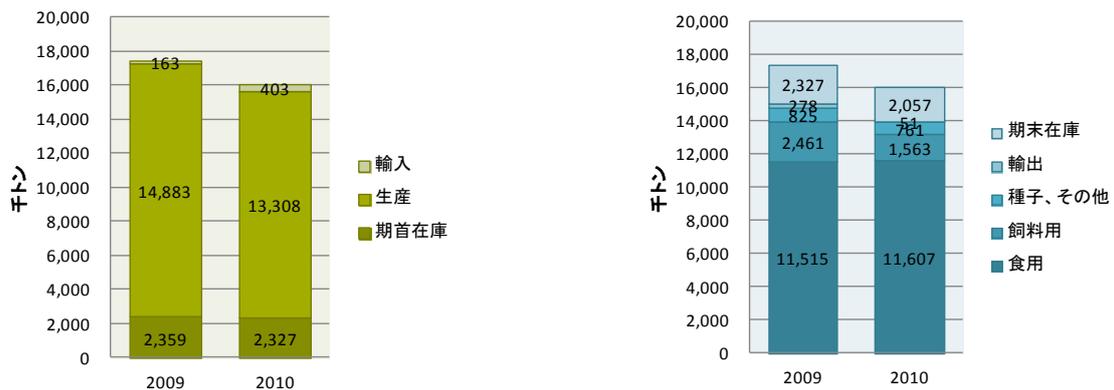


図 12 メキシコにおける黄色トウモロコシの需給動向（2010）



出所) SIAP

<sup>15</sup> (公共金融研究センター 2007)

## &lt;州別生産量&gt;

メキシコの主要トウモロコシ生産地はシナロア州、ハリスコ州で、他にも南部のチアパス州、ミチョアカン州、ゲレーロ州等で生産が多い。シナロア州では 1980 年代末までトウモロコシ生産はほとんど行われていなかったが、1990 年代初頭に生産が急増し、現在ではメキシコ最大のトウモロコシ生産地となっている。北西部はメキシコ政府が 1940 年代以降、大規模な灌漑施設の建設を進めた結果、灌漑が整備され、大規模な商業生産が行われる農業先進地域となっている。また、1994 年の NAFTA 発効に向けて実施された一連の改革の中で、政府によるトウモロコシの最低保障価格が引き上げられたことや、1993 年に始まった PROCAMPO が、耕作面積に応じて補助金を支払う仕組みとなっていたことが、大規模生産者に生産拡大のインセンティブを与え、こうしたことがシナロア州の急激な生産拡大に繋がった。<sup>16</sup>

---

<sup>16</sup> (谷 2010)

表 9 メキシコの州別トウモロコシ生産量

単位：千トン

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全国計	14,635	14,252	16,929	18,125	18,236	18,353	18,026	17,656	18,455	17,706	17,557	20,134	19,298	20,701	21,686	19,339	21,893	23,513	24,410	20,143	23,302	17,635
シナロア	318	821	960	2,449	2,762	2,027	1,696	2,701	2,619	1,476	2,319	2,651	3,150	2,741	4,004	4,193	4,398	5,133	5,369	5,237	5,228	2,929
ハリスコ	2,226	2,311	2,421	2,380	2,125	2,231	2,328	2,074	2,783	2,482	2,159	2,889	3,061	3,123	3,352	2,620	3,030	3,252	3,205	2,543	3,395	2,519
チアパス	1,075	983	1,607	1,594	1,096	1,696	1,544	1,319	1,756	2,136	1,887	1,754	1,858	2,003	1,353	1,403	1,592	1,526	1,625	1,218	1,394	1,554
ミチョアカン	905	979	921	1,061	1,042	1,293	1,131	985	1,151	1,384	1,103	1,333	1,304	1,443	1,268	1,310	1,406	1,567	1,609	1,182	1,526	1,386
ゲレーロ	828	787	984	887	766	1,112	1,072	812	1,132	1,270	1,181	1,039	919	1,209	1,146	1,195	1,215	1,304	1,403	1,136	1,414	1,309
ベラクルス	846	798	895	780	930	1,104	1,183	1,121	948	1,041	1,242	1,216	1,081	1,095	1,053	889	1,097	966	1,330	1,139	973	1,040
グアナフアト	666	533	784	1,256	1,020	824	757	558	994	582	653	1,243	1,190	1,261	1,639	1,037	1,068	1,374	1,499	844	1,185	1,016
チワワ	436	740	948	880	487	304	412	768	573	498	453	657	558	532	746	671	679	849	830	975	1,069	851
オアハカ	453	422	513	548	624	721	684	625	736	742	817	805	601	714	694	601	628	767	786	595	646	695
メヒコ	2,397	1,756	1,901	1,233	1,562	2,146	2,251	2,309	1,592	2,194	1,758	2,285	1,977	1,923	1,681	1,211	1,801	2,003	1,902	1,316	1,550	649
ブエブラ	1,077	1,020	1,164	1,019	881	1,064	1,183	797	790	861	925	1,122	725	863	855	778	1,017	942	1,021	658	1,080	612
タマウリパス	659	443	747	1,109	1,356	819	230	263	344	304	281	153	195	290	519	711	683	633	556	428	540	489
カンペーチェ	93	56	111	82	115	55	133	189	223	239	252	200	31	190	272	362	314	164	225	279	385	457
イダルゴ	440	384	485	362	453	406	428	465	502	527	596	608	578	604	618	561	649	591	628	513	613	455
サカテカス	458	217	244	245	278	296	302	230	274	203	247	319	371	523	413	200	403	382	442	387	292	210
ナヤリット	144	178	171	181	317	226	225	242	235	212	227	201	198	185	204	125	177	228	187	214	176	188
ドゥランゴ	234	239	249	289	325	291	288	238	213	166	173	192	257	403	375	255	342	290	311	334	249	177
ケレタロ	107	61	137	112	168	186	169	156	233	143	177	275	309	286	307	202	189	376	312	215	282	159
トラスカラ	305	262	380	254	310	297	328	179	176	150	280	313	171	266	292	190	267	288	312	274	306	159
ユカタン	119	132	153	116	95	73	45	142	118	160	161	130	13	123	128	109	146	139	28	44	121	149
タバスコ	92	74	67	71	125	100	141	155	107	140	160	179	160	146	151	102	126	92	124	118	104	133
サンルイスポトシ	197	210	175	135	193	161	169	178	192	124	129	141	151	189	186	170	163	175	219	114	166	113
モレロス	96	68	103	95	98	116	101	99	100	91	84	123	56	85	84	84	91	102	95	85	94	90
ソノラ	119	394	291	457	543	457	836	641	331	307	70	78	149	229	76	120	187	144	177	103	241	83
キンタナ・ロー	34	16	34	17	7	10	38	50	45	53	34	39	17	58	17	36	49	16	4	34	56	67
アグアスカリエンテス	74	47	73	66	74	86	77	63	91	38	32	43	58	59	49	42	51	47	84	45	52	51
コリマ	75	65	58	77	91	91	94	70	58	55	38	42	37	30	36	38	31	43	40	29	38	40
ヌエボ・レオン	61	91	93	100	159	55	43	65	25	33	31	33	55	53	70	71	35	59	30	36	61	20
バハ・カリフォルニア・スル	27	78	88	90	97	40	85	89	54	57	37	32	29	30	38	28	26	27	28	21	17	20
コアウィラ	46	63	130	104	96	45	32	49	41	18	28	23	22	32	51	18	22	24	23	17	39	10
連邦区	22	22	17	16	16	13	13	15	10	13	12	13	11	9	9	6	8	9	8	8	9	5
バハ・カリフォルニア	3	2	26	62	24	6	7	7	8	7	10	5	6	4	0	1	0	0	0	0	0	0

出所) SIAP

## ソルガム

穀物ではソルガムの生産がトウモロコシに次いで多く、家畜飼料用に毎年約 600～700 万トンが生産されている。ソルガムは全国的に栽培されているが、主な産地はタマウリパス州、グアナファト州、ミチョカン州などである。

ソルガムは NAFTA 締結と共に自由化され、1995 年以降米国からの輸入が伸びたが、2000 年以降は減少傾向にある。近年、輸入量は年間 100 万～250 万トン程度で、ほぼ全量が米国から輸入されている。

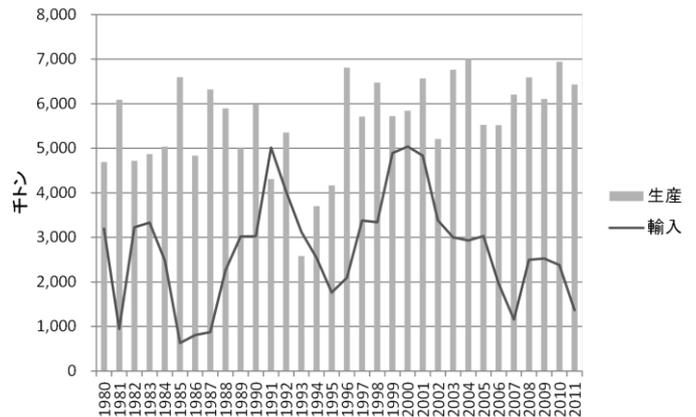
## 小麦

小麦は、メキシコで生産されている主要な主食作物の一つである。生産量は、1985 年の 520 万トンをピークに減少の一途を辿り、2004 年には約半分にまで落ち込んだ。2005 年以降は契約栽培制度の導入<sup>17</sup>や高単収品種の作付け増加などを背景に生産面積・生産量ともに伸びを見せ、2009 年には 400 万トンまで回復したものの、2010 年以降は再び減少傾向にある。

生産の 8 割が灌漑農業で冬期に行われており、地域的にはメキシコ東部を除くほぼ全土で生産されているが、生産量が最も多いのはソノラ州で全体の 4 割以上を占めている。生産量の 9 割は食用、残りの 1 割が飼料用である。

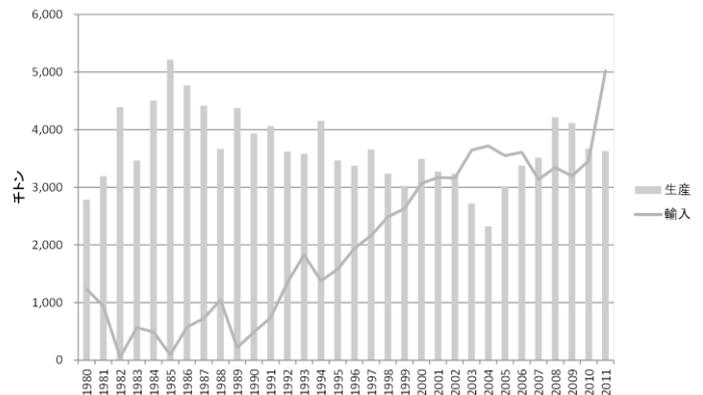
小麦の輸入は 1990 年代初頭以降大きく伸びており、2005 年以降は毎年 7%程度増加している。主に米国、カナダから輸入しており、2011 年には生産量を上回る 500 万トンを入力した。一方、デュラム小麦を中心に北アフリカや南米に 80 万トンを輸出した。

図 13 メキシコにおけるソルガムの生産・輸入量の推移



出所 生産量は SIAP（項目：Sorgo Grano（ソルガム））、輸入量は PSD（項目：Sorghum）（2013 年 3 月アクセス）

図 14 メキシコにおける小麦の生産・輸入量の推移



出所 生産量は SIAP（項目：Trigo Grano（小麦））、輸入量は PSD（項目：Wheat）（2013 年 1 月アクセス）

<sup>17</sup> 契約栽培で栽培された小麦の生産量は 2005 年の 43 万トンから 2008 年には 210 万トンに増加した（AgroSinteisno ウェブサイトより）。

## 米

米は生産量・消費量ともにそれほど多くないが、生産の減少に伴い輸入が急増している。2011 年の生産量（粳米）が 17 万トン強であるのに対し、輸入（精米）は 65 万トン（粳米ベースで 110 万トン）に達しており、主に米国から輸入されている。

春夏期に生産され、ベラクルス州、カンペチェ州など沿岸部で生産が盛んである。内陸部ではモレロス州の生産が多い。メキシコ政府は米の消費量アップを図る国内プロモーションに力を入れており、灌漑技術の革新や政府の政策効果次第では今後 5-6 年で生産量が 50-60%増えると見込んでいる。

## 油糧種子

メキシコにおける大豆、ナタネ、ひまわり種子などの油糧種子生産量は少なく、需要の多くを輸入で賄っている。

### 大豆

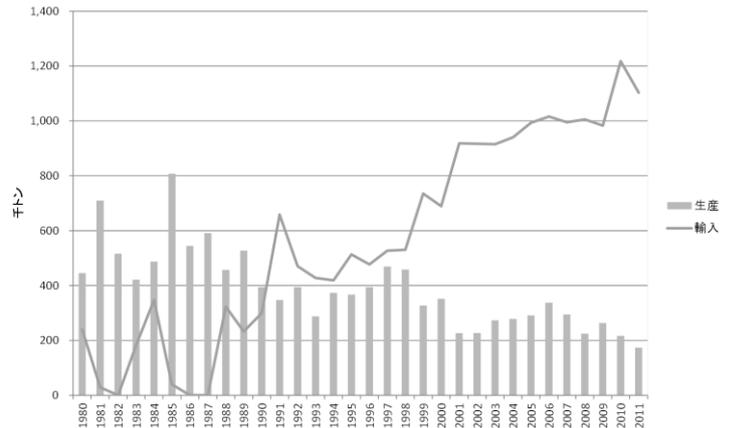
油糧種子の中で最も生産が多いのは大豆であるが、生産量は 1989 年の約 100 万トンをピークに減少し、NAFTA 締結後の 1995 年以降は年間 20 万トン以下で推移している。

輸入量は 1990 年代に大幅に増加して 2001 年には 450 万トンに達したが、以降は減少傾向にある。輸入先としては米国が圧倒的に多く、次いでカナダ、パラグアイなどとなっている。

### ナタネ

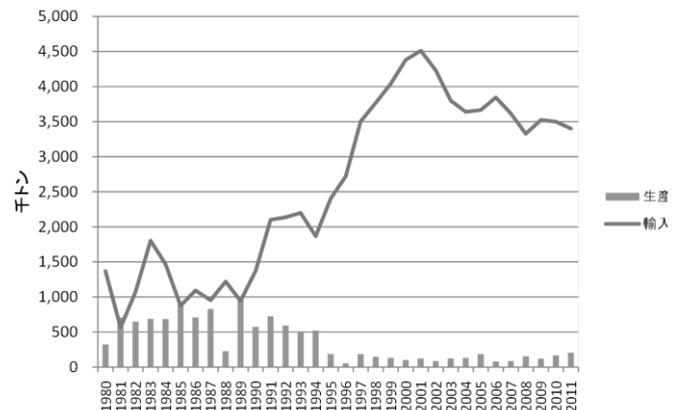
ナタネの国内生産はごくわずかで、SIAP の統計によれば、2011 年の生産量は 30 トンである。一方、輸入量は 1980 年代以降大きく増加し、2011 年には 150 万トンを輸入した。輸入先はほぼ全量がカナダである。

図 15 メキシコにおける米（粳米）の生産・輸入量の推移



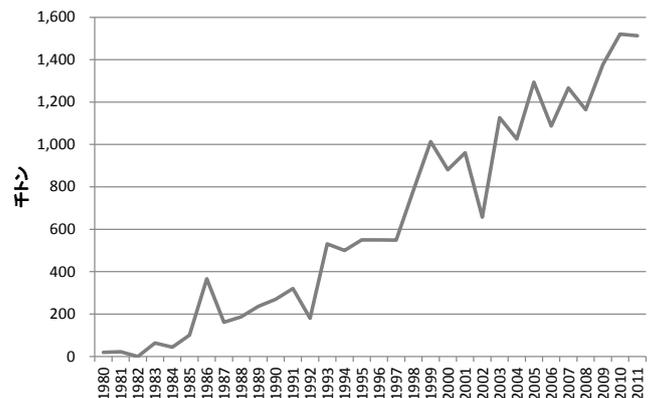
出所) 生産量は SIAP (項目: Arrozpalay (水稲))、輸入量は PSD (項目: Rice-milled) (2013 年 1 月アクセス) の精米輸入量と主要な輸入先である米国の平均精米率 71%を基に算出

図 16 メキシコにおける大豆生産・輸入量の推移



出所) 生産量は SIAP (項目: Soya (大豆))、輸入量は PSD (項目: Oilseed, Soybean) (2013 年 1 月アクセス)

図 17 メキシコにおけるナタネ輸入量の推移



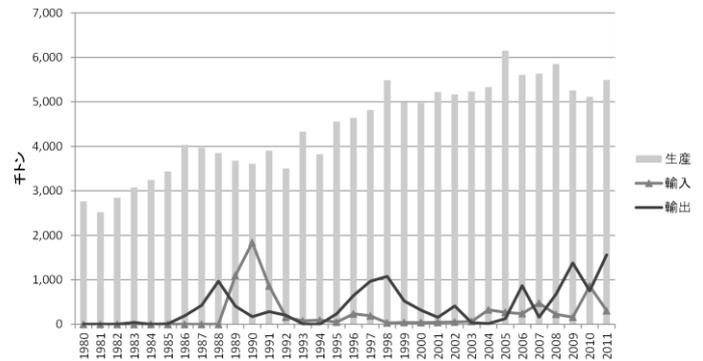
出所) PSD (項目: Oilseed, Rapeseed) (2013 年 3 月アクセス)

## 砂糖

さとうきびは、毎年約 5,000 万トン生産され、さとうきびから約 500 万トンの砂糖を生産している。さとうきびの主要な産地はベラクルス州で生産の 3~4 割を占め、ハリスコ州、サン・ルイス・ポトシ州、オアハカ州、タマウリパス州などがそれぞれ約 1 割を占める。

メキシコは、NAFTA の下、2008 年に米国との間で甘味料貿易の完全自由化を行った。これにより、米国からの異性化糖の輸入が増えたため、国内の砂糖消費量が減少し、メキシコのさとうきび輸出余力が増した。この結果、2008 年から 2009 年にかけて輸出が 2 倍以上の約 140 万トンに増加、翌年は減産や在庫の減少、国際砂糖価格高騰による需要減によって半減したが、2011 年には 150 万トンを生産している。輸出先は主に米国である。

図 18 メキシコにおけるさとうきびの生産及び砂糖輸出入量の推移



出所) 生産量は SIAP (項目 : Caña de Azúcar (さとうきび))、貿易量は PSD (項目 : Sugar, Centrifugal) (2013 年 1 月アクセス)

## 野菜、果物<sup>18</sup>

メキシコは、世界でも有数の野菜・果物の生産・輸出国である。野菜は 1,200 万トン、果物は 1,600 万トンの生産があり、それぞれ生産量の 4 割と 2 割が輸出されている。特にトマトとアボカドはメキシコを代表する農産物輸出品となっている。

トマトは年によってやや生産量の変動が大きいですが、2011 年には約 180 万トンが生産され、このうち 8 割に当たる 150 万トンが輸出された。トマトの主要な産地は、シナロア州で生産の 22%、このほかバハ・カリフォルニア州が 17%、ハリスコ州が 7%、サン・ルイス・ポトシ州が 5%を占めている。トマトは、2011 年の輸出総額が 21 億 2600 万ドルとなり、前年比 9%増となった。

また、アボカドは生産が順調に伸びており、1990 年代後半以降は輸出も増加傾向にある。アボカドの主要な産地はミチョアカン州で、生産の 9 割を占める。アボカドは、2011 年の輸出総額が 9 億 8970 万ドルで、前年比 47%増となった。

果物・野菜は NAFTA によって輸出が大幅に増加し、NAFTA による恩恵を最も大きく受けた分野であると評価されている。もともとメキシコの気候の多様性は、各種の野菜や果物を生産するのに適しており、今後も伝統的に生産・消費されてこなかった野菜・果物について、国際市場における競争力を高めることに対する期待は大きく、トマトやアボカドに加え、ベリー類や切り花等の生産・輸出も伸びると期待されている。

図 19 メキシコにおけるトマトの生産・輸出量の推移

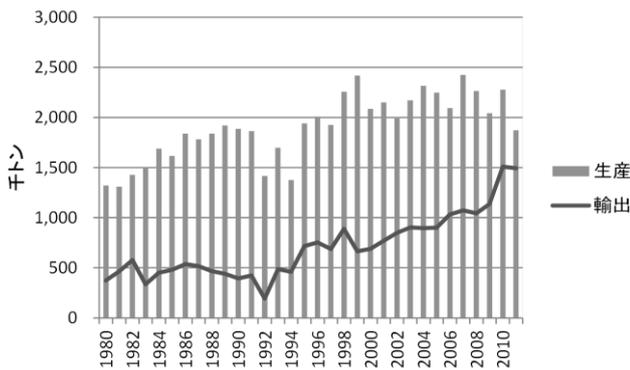
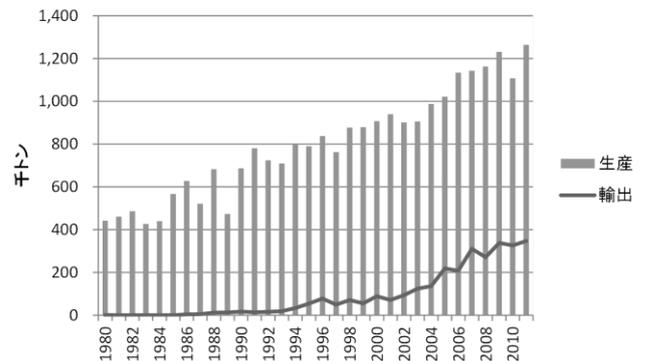


図 20 メキシコにおけるアボカドの生産・輸出量の推移



出所)

左：生産量は SIAP（項目：Tomate Rojo（Jitomate）（レッドトマト）、輸出量は FAO（項目：Tomatoes）

右：生産量は SIAP（項目：Aguacate（アボカド）、輸出量は FAO（項目：Avocados）

<sup>18</sup> (Financiera Rural 2008)

Hortalizas 2011 年 6 月 3 日付記事“Panorama Mexicano: revision de datos de la industria de invernadero en México”

Hortalizas 2012 年 12 月 17 日付記事“Tendencias de consume redefinen calidad”

Promexico 2013 年 1 月 21 日付記事 “A qué países venden sus productos los proveedores dftas y verduras mexicanos?”

畜産品<sup>19</sup>

## 生

牛肉は、メキシコで伝統的に食べる習慣がなかったが、1940 年代以降に海外の影響を受けて消費されるようになったため、消費量の増加にともない生産量が増加している。2011 年では、牛の飼養頭数が約 3,170 万頭で、約 840 万頭が屠畜され、179 万トンの牛肉が生産された。メキシコ国内における牛肉の消費量は年間 190 万トンほどであるが、2020 年には 220 万トン程度にまで伸びると予想されている。

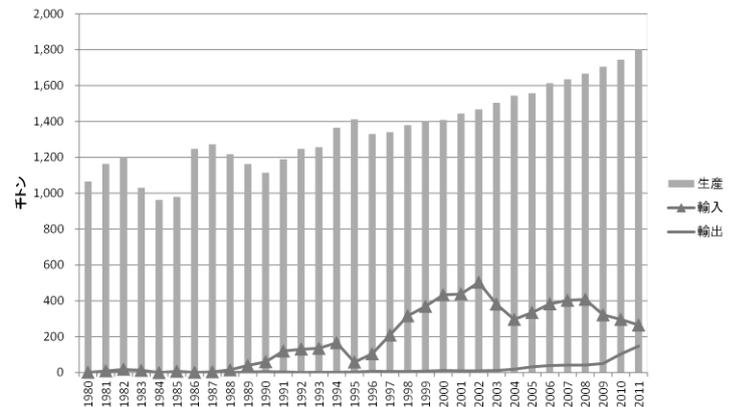
輸入は 1990 年代後半に大きく伸びたものの、2003 年にメキシコにとって最大の輸入先である米国で発生した BSE の影響により大きく落ち込んだ。その後やや持ち直したものの、近年は生産増加に伴って輸入が減少傾向にあり、今後も輸入が減少していくと考えられている。輸出は、まだ少ないものの、ここ 2 年ほどで飛躍的に伸びている。主な輸出相手国はブラジル、オーストラリア、米国だが、日本への輸出も増加している。

## 豚

豚肉生産量は、1980 年代半ばから後半にかけて大幅に落ち込んだものの、1990 年代以降は順調に増加している。1980 年代後半に生産が落ち込んだ背景としては、1985 年に飼料として使われるソルガムの購入に対する補助金が廃止されたことや、1986 年 7 月に米国からの豚肉輸入に係る自由化交渉が始まり、1988 年に自由化が開始されたことなどが影響していると考えられる。一方、生産が伸び悩んだこの時期には養豚業界内で危機感が募り、業界内で統合・再編が進められるなど、効率化・大規模化が図られた時期でもあった。

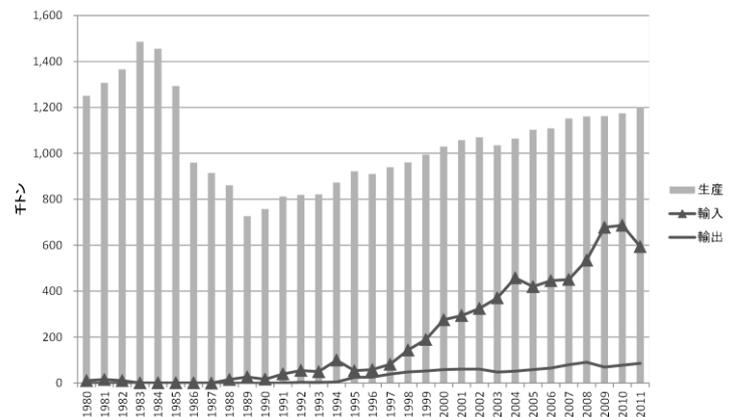
2011 年では、1,590 万頭が屠畜され、120 万トンの豚肉が生産された。消費の増加に伴い、2020 年には屠畜数が 1,900 万頭、生産量が 142 万トンにまで増加すると見込まれている。ただし、消費量の増加が生産量の増加を上回っているため、米国やカナダからの輸入が増加する一方、付加価値製品を中心に日本へ輸出している。

図 21 メキシコにおける牛肉の生産・輸出入量の推移



出所 生産量は SIAP（項目：Bovino, Carne en Canal（牛枝肉））、貿易量は PSD（項目：Meat, beef and veal）（2013 年 1 月アクセス）

図 22 メキシコにおける豚肉の生産・輸出入量の推移



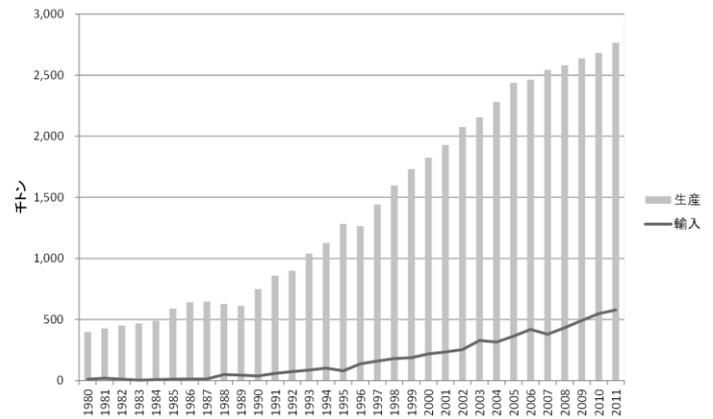
出所 生産量は SIAP（項目：Porcino, Carne en Canal（豚枝肉））、貿易量は PSD（項目：Meat, swine）（2013 年 1 月アクセス）

<sup>19</sup> (SFA-SAGARPA2011)

鶏<sup>20</sup>

鶏肉は、1990 年代以降生産量が大きく増加し、この 10 年では毎年平均 3.5%の割合で増加している。これは牛の 0.8%、豚の 1.7%と比べても大幅な増加である。2011 年では、1,650 万羽が屠畜され、280 万トンが生産された。2020 年には 1,800 万羽が屠畜され、343 万トンが生産される見込みである。消費量の増加が生産量の増加を上回ると見込まれており、生産・輸入共に増加する見込みである。

図 23 メキシコにおける鶏肉の生産・輸出入量の推移



出所) 生産量は SIAP (項目 : Ave, Carne en Canal (鶏肉))、貿易量は PSD (項目 : Poultry, Meat, Broiler) (2013 年 1 月アクセス)

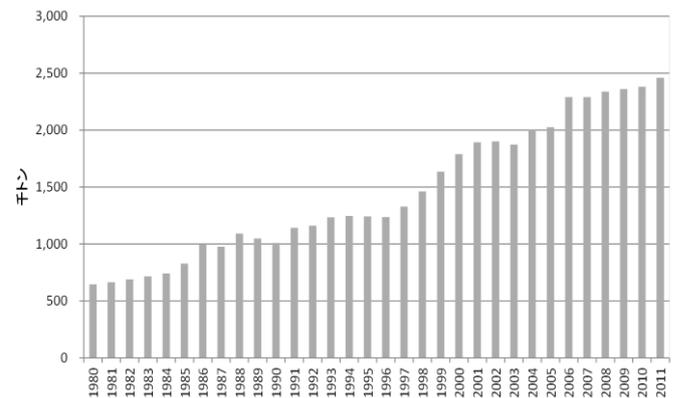
鶏卵<sup>21</sup>

鶏卵は、技術革新によって利益率の高いものとなっており、国内需要を満たせるだけの生産量となっている。世界レベルで見ても生産量は、全世界の 3.8%を占めており、中国 (37.4%)、米国 (8.5%)、インド (5.3%)、日本(3.9%)に続く世界第 5 位の生産量である。この 10 年程は毎年平均 2.7%の割合で増加しており、2011 年は 246 万トンの生産量である。ハリスコ州は国内の鶏卵生産の 5 割を占める。その他の主要な生産地はプエブラ州 20%、ヌエボ・レオン州及びソノラ州がそれぞれ 4%程度である。

ハリスコ州で 2012 年 6 月に発生した鶏インフルエンザにより、2012 年 7 月、8 月は鶏卵不足に

陥った。政府は、輸入措置をとることで鶏卵の国内供給を増加し、国内鶏卵価格の安定を図ったが、輸入業者が限られていたことや輸入関税がかけられていることなどから鶏卵の値段がはねあがり、一時は通常の倍以上となり、場合によっては 3 倍近くに達したケースもあった。

図 24 メキシコにおける卵の生産量の推移



出所) SIAP

<sup>20</sup> El Economista 2012 年 8 月 22 日付記事“Situación actual de la avicultura”など参照

<sup>21</sup>El Economista 2012 年 8 月 22 日付記事“México inicia importación de huevo estadounidense”, El Economista 2012 年 8 月 22 日付記事“El huevo en México”など参照

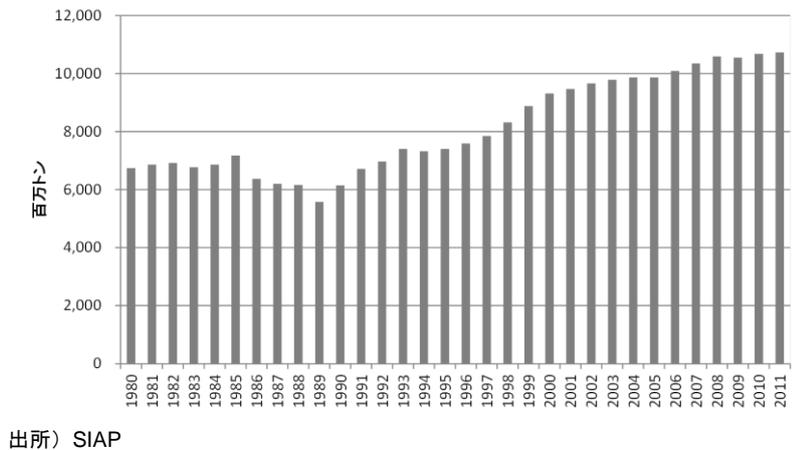
## 乳製品

### 生乳<sup>22</sup>

牛乳は、1990 年代以降順調に生産が増加している。2011 年には約 670 万頭が乳牛として飼養され、1,100 万トンが生産された。このうち 4 割が一般家庭向け、6 割が工業（乳製品）向けとなっている。技術革新により 2020 年までに乳牛の数は減るが、牛乳の生産量は増える見込みで、2020 年には 1,250 万トンまで増加する見込みである。

畜産業者協会（CONG）へのインタビューによれば、牛乳の価格は安定しており、これは国営企業の LICONSA の役割が大きいとのことである。LICONSA は、年間生産量の約一割に当たる 120 万トンを安定的に生産しており、LICONSA が生産する牛乳が全体の価格基準となっている。なお、LICONSA の生産する牛乳は、主に貧困層や授乳期の女性、慢性病患者、障害者に対する栄養補助プログラムに活用されている。

図 25 メキシコにおける牛乳の生産量の推移

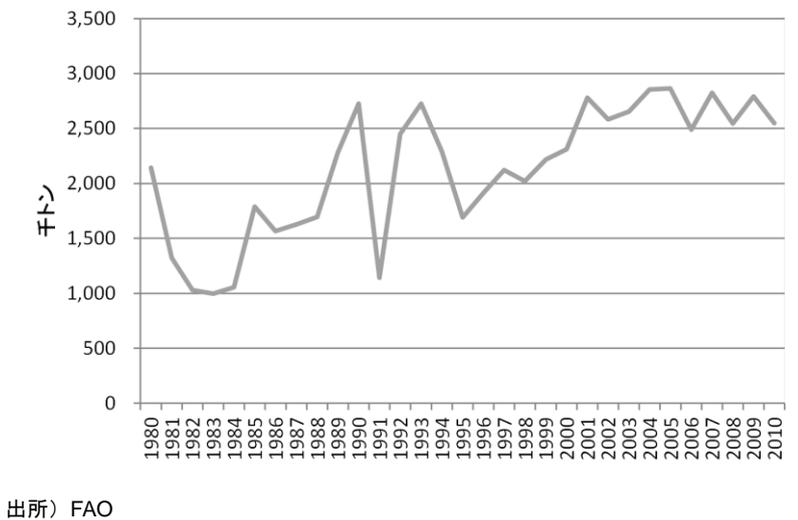


### その他の酪農品

その他の酪農品としては、2011 年にはチーズが 25 万 7 千トン、脱脂粉乳が 24 万 7 千トン、バターが 17 万 5 千トン生産されており、今後生産量の増加が見込まれている。

輸入は脱脂粉乳、チーズ、ホエイ、バターなどが多く、酪農品の輸入量は 1990 年代後半に大きく伸び、2000 年代以降は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移している。2010 年の酪農品輸入量は生乳換算で 250 万トンで、主に米国やニュージーランドから輸入している。

図 26 メキシコにおける主要な酪農品輸入量（生乳換算）



<sup>22</sup>(SFA-SAGARPA2011)

## 2 メキシコ農業政策と主要なプログラム

### 2.1 メキシコの農業政策の変遷<sup>23</sup>

現在のメキシコの農業政策は、1980 年代後半から 1990 年代にかけて実施された農産物貿易の自由化、市場経済化のための一連の改革という流れの中に位置付けることができる。メキシコは 1986 年に GATT に加盟、1991 年にエヒード共有農地の賃貸・売買を可能にする農地改革を行い、1994 年には NAFTA に加盟して自由貿易化へと大きく舵を切った。また、1990 年代には、それまで農産物の公定価格による買い上げ制度を担っていた国営食糧公社（Compañía Nacional de Subsistencias Populares: CONASUPO）の解体、農業分野に対する政府信用の削減、乱立していた補助金の整理などの改革が推し進められた。

1990 年代初めまでのメキシコの農業政策は、CONASUPO による価格支持によって特徴付けられる。CONASUPO は 1962 年に設置され、トウモロコシ、豆類、綿花、大豆など主要作物の価格安定化を目的として、これら作物の買い上げ、加工、備蓄、流通、輸入などを一手に担い、メキシコの農業生産や農村部の所得を決定する上で重要な役割を果たした。しかしながら、自由貿易化の流れの中で 1991 年にはトウモロコシと食用の乾燥豆類（フリホール）を除く作物の価格支持制度が撤廃され、その後 1994 年にフリホール、1999 年にトウモロコシの価格支持制度も廃止され、その結果 1999 年に CONASUPO は解体されることになる。

一方、自由貿易化による国内農業への影響を緩和するため、1990 年代に現在の農業プログラムのベースとなる 3 つの主要なプログラムが立ち上げられた。一つ目は、目標価格と市場価格の差を補填する「目標所得（Ingreso Objetivo）」（1991 年～）、二つ目は作付面積に応じて生産者に直接支払いを行う「農業直接支援プログラム（Programa de Apoyos Directos al Campo: PROCAMPO）」（1993 年～）、三つ目は農業投資への補助を行う「農村アライアンス（Alianza para el Campo: ALIANZA）」（1996～）である。これらのプログラムは少しずつ形を変えながら現在も続いている。ただし、「目標所得」プログラムについては、近年は後述する「契約栽培（Agricultura por Contrato）」の拡大に伴い大幅に縮小されている。

なお、これらプログラムの実施を担うための機関として、1991 年に農業牧畜農村開発水産食糧省（SAGARPA）内に農業貿易サポート・サービス課（Apoyos y Servicios a la Comercialización Agropecuaria: ASERCA）が立ち上げられている。

こうした一連の改革は、NAFTA による国内農業への影響を軽減し、メキシコ農産物の競争力を高めることを目的として実施されたが、その評価は立場によって様々である。例えば果物・野菜については、競争力が強化されて輸出が大幅に増加したと評価されており、また畜産業界は後述する「持続可能な畜産生産と畜産・養蜂調整プログラム（Producción Pecuaria Sustentable y Ordenamiento Ganadero y Apícola: PROGAN）」が成果を上げているとして概ね肯定的な評価である。一方、農業 GDP は期待されていたほど伸びず、基礎作物、特にトウモロコシについては無関税枠の設置により安価な黄色トウモロコシ輸入が増加し<sup>24</sup>、価格競争に負けた小規模生産者が打撃を受けたとの評価もある<sup>25</sup>。また、影響緩和策として導入された PROCAMPO については、作付面積に応じて支払われるため、最も打撃を受けやすい小規模農家にはあまり恩恵をもたらさず、大規模農家ばかりを潤しているという批判は根強い。

<sup>23</sup>(World Bank 2009), SAGARPA ウェブサイト, (OECD 2011)等を参照

<sup>24</sup> 実際には、無関税枠を超えてもペナルティを課されなかった。

<sup>25</sup>(Antonio Yúnes Naude 2012)

## NAFTA のトウモロコシ生産への影響について

NAFTA がメキシコ農業にどのような影響を与えたかについては別途詳しい分析が必要であるが、現地関係者に対するインタビューでは、NAFTA がトウモロコシ生産者に負の影響を与えたという点については概ね意見が一致していた。主食のトルティージャの原料であり、文化的シンボルでもあるトウモロコシの完全自由化については、14 年間という長い移行期間が設定されたものの、NAFTA 発効後およそ 20 年が経過した現在でも根強い反発が残っている。ただし、NAFTA のトウモロコシ生産への影響を論じる際には、メキシコにおけるトウモロコシ生産の多様性を考慮する必要がある。

メキシコ南部を中心に主に自給的な農業生産を行う零細農家は、NAFTA によって安い北米産のトウモロコシがメキシコ市場に流入したことにより、農産物価格が下落し、大きな打撃を受けたとされている。トウモロコシの農家販売価格は、NAFTA が発効した 1994 年から 2001 年にかけて 70% も下落したとされる<sup>26</sup>。また、価格の下落によって経営が立ち行かなくなった 200 万戸以上の農家が農地を手放し<sup>27</sup>、その一部は不法移民となって米国に流れ込んだ。発効から 14 年が経過した 2008 年にトウモロコシ完全自由化が行われた際には、メキシコ市で NAFTA に対する大規模な抗議デモが行われており、零細農家による反発の根強さを示す出来事となった。

また、メキシコでは 2001 年、土着のトウモロコシ品種の中から GM 遺伝子が発見され、その原因や影響について大きな議論が巻き起こった。米国で栽培されるトウモロコシのうち、GM 品種は 2009 年には 85% に達し、米国では収穫後の GM トウモロコシは非 GM トウモロコシと混合されるため、メキシコにも GM トウモロコシが多く入ってきている。土着種から発見された GM 遺伝子の源泉は主に米国で栽培されるトウモロコシである可能性が高いとされている<sup>28</sup>。メキシコの文化的シンボルでもあるトウモロコシの土着種に GM 遺伝子が紛れ込んだという事実は、国民の NAFTA に対する不信感を増長するものとなった。メキシコ環境省は 2011 年末、北部での GM トウモロコシの商業栽培に初めて認可を与えたが、国内の反発を受けて直ぐに撤回した。

一方、1.3.3 節で述べた通り、メキシコでは 1990 年代以降、北西部のシナロア州を始め、大規模商業生産が行われている北部ではトウモロコシ生産が大きく伸びた。これは、NAFTA 発効に先立ち、1990 年に CONASUPO がトウモロコシの最低保障価格を引き上げたことや、1993 年に始まった PROCAMPO が、耕作面積に応じて補助金を支払う仕組みとなっていたことが、大規模生産者に生産拡大のインセンティブを与えたことが背景にある<sup>29</sup>。

このように、NAFTA が零細農家、あるいは伝統的なトウモロコシ生産を脅かしたという反発や不信感は未だ根強く残っているものの、NAFTA 発効に伴って導入された政府の様々な施策が、主に北部地域においてトウモロコシの増産を促したという面もあり、NAFTA に影響については、栽培地域や農場規模によって多様な側面があると言える。

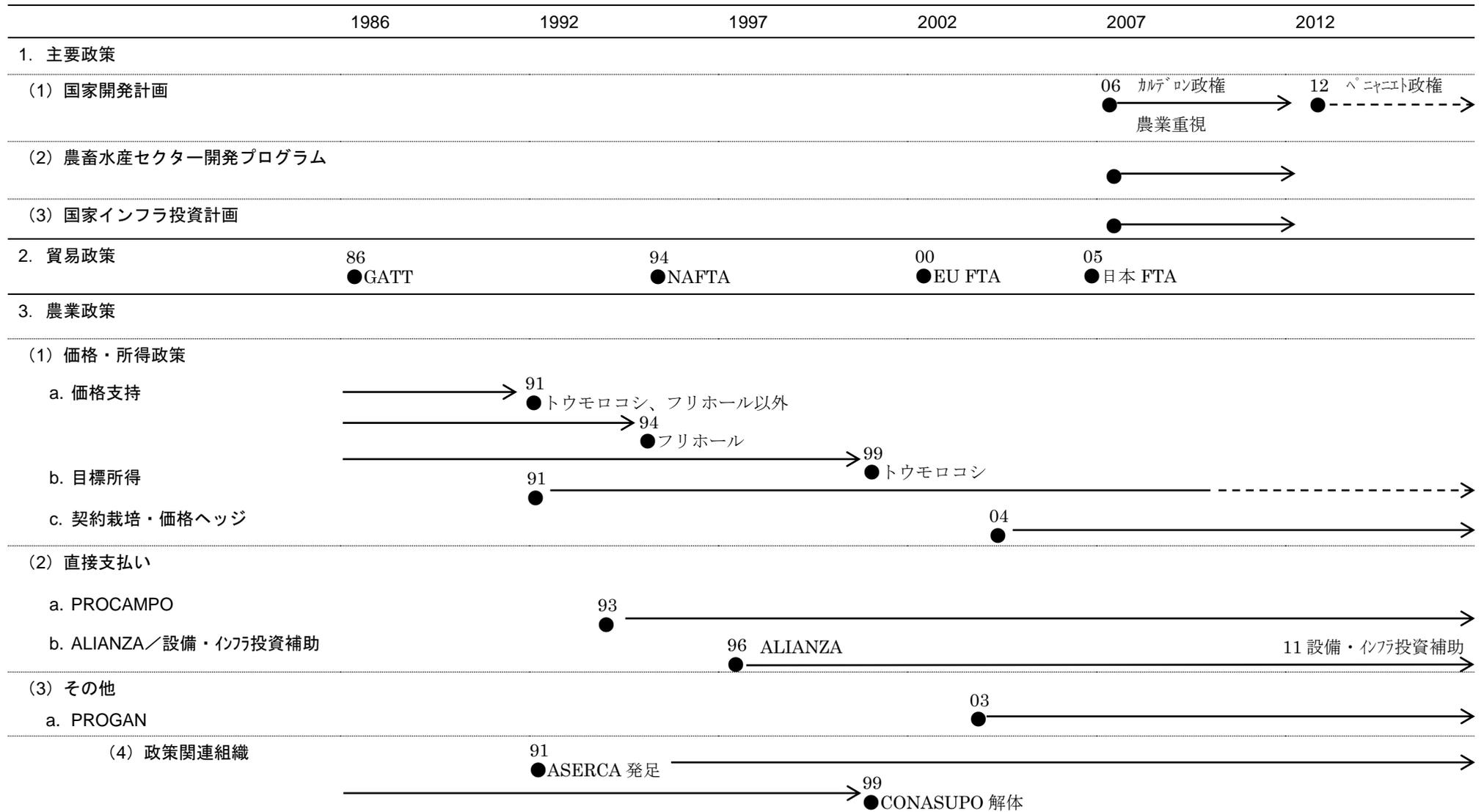
<sup>26</sup> (Public Citizen 2004) , Economy in Crisis 2011 年 2 月 5 日付記事“Illegal Immigration and NAFTA”

<sup>27</sup> (Sierra Club 2005)

<sup>28</sup> (農業情報研究所 2004)

<sup>29</sup> (谷 2010)

図 27 メキシコの農業政策の推移



出所) プロマーコンサルティング作成

## 2.2 カルデロン政権の農業政策

2006 年 12 月に政権に就いた国民行動党（PAN）のカルデロン大統領は、治安改善、競争力強化と雇用創出、貧困撲滅などを最優先課題として挙げ、貧困削減や雇用面での重要性から農業部門を重視する政策を取った。

以下がカルデロン政権下の主要な政策である。

### 「国家開発計画（2007-2012）」

カルデロン政権の経済政策の柱と言えるもので、国家として達成すべき長期的な目標を示した「メキシコ・ビジョン 2030」で示された以下の 5 つの基本軸がそのまま骨子となっている。

- 法秩序、治安
- 競争力のある経済、雇用創出
- 機会の均等
- 持続可能な発展
- 効率的な民主主義、責任ある外交

この中でカルデロン政権は農業部門を重視する姿勢を表明し、実際に 2007 年には農畜水産農村開発食料省（SAGARPA）に対前年度比 19.8%増の予算を配分した。

なお、同計画の中では具体的な数値目標は設定されていないが、メキシコ政府は過去 1 年間で達成したことなどをまとめた「政府レポート(Informe de Gobierno)」を毎年作成している。

### 「農業部門開発プログラム（2007-2012）」

2007 年 11 月末に発表されたもので、「国家開発計画 2007-2012」を土台に農業部門に関するプログラムをまとめたものである。その最終的な目的としては以下が設定されている。

- メキシコの各家庭のための十分で質の高い食料の生産
- 国内、海外のマーケットにおける競争力強化
- 昨今の世界的な傾向であるバイオエネルギー生産能力向上
- 雇用創出
- 持続可能なエネルギーの多様化と保全

これらの目的を達成するための目標として以下が設定されている。目標の達成は経済発展、収入向上、雇用、競争力、繁栄、地域格差の是正、森林保護に結び付くとしている。

- 農村地帯、海岸地域にすむメキシコ国民の生活の向上
- 自国産の質が高く安全で経済的な食料の供給
- 付加価値製品生産やバイオエネルギー生産分野におけるメキシコの存在感の増加を通じた生産者の収入増加

- 水資源、土壌やバイオエネルギーの多様性を生かしたエコシステムの回復
- 準都市部の確実な発展の推進による調和のとれた国家の発展

また、各目標に対しては以下のような具体的な数値目標が設定されている。

目標 1: 農村地帯、海岸地域にすむメキシコ国民の生活の向上

期待する成果	指標	2005	目標値			受益人数 (100 万人)
			2007	2008	2012	
低所得者家庭の平均所得の向上	農村地帯における年間所得 (実質値 (2005 年ベース)、単位:ペソ)	41,324	42,994	43,853	48,405	12.6
農村地帯の雇用の創出	雇用者数 (1000)	110	120	130	140	-
	食料貧困率	32%	30%	28%	22%	3.2
農村地帯の貧困の軽減 (PEC)	教育貧困率	40%	38%	36%	28%	3.8
	世襲貧困率*	62%	60%	57%	49%	4.1

\* 世襲貧困率とは、食料・教育・保健医療については基本的なニーズを満たすことができるものの、全ての世帯構成員の住居・衣類・交通のニーズを満たすには十分な収入がない世帯の割合を指す。

目標 2: 自国産の質が高く安全で経済的な食料の供給

期待する成果	指標	2006	目標値		
			2007	2008	2012
メキシコの家計への安全な食料供給	生産面積の 85% を占める 50 品目の生産量 (100 万トン)	160	166	169	185
	肉の生産量 (100 万トン)	5.3	5.9	6.0	6.4
	水産物の生産量 (100 万トン)	1.4	1.4	1.4	1.4
	水産加工物の生産量 (100 万トン)	250	265	280	325
	食品安全指標 (%)	94%	94.1%	94.5%	96%
農畜水産物の安全面強化	地中海ミバエの発生しない地域の割合 (%)	47%	48%	48%	53%
	ツベルクリン、豚コレラなどの低発生地域の割合 (%)	82%	88%	89%	91%
	水産関連の安全キャンペーン実施地域の割合 (%)	10%	30%	35%	70%

目標 3: 付加価値製品生産やバイオエネルギー生産分野における  
メキシコの存在感の増加を通じた生産者の収入増加

期待する成果	指標	2006	目標値		
			2007	2008	2012
農業部門 GDP の向上	農業部門 GDP の平均成長率	2.0%	2.0%	2.7%	3.0%
農業部門生産力向上	労働者一人当たりの GDP (実質値 (2005 年ベース)、単位:ペソ)	50,367	51,893	53,466	60,953
農産物の輸出量増大	農業部門 GDP に対する輸出農産物シェア (%)	20.3%	20.6%	21.3%	22.3%
バイオマス収入源の多様化	バイオエネルギー生産地面積 (1000 ヘクタール)	0	0	0	300

目標 4: 水資源、土壌やバイオエネルギーの多様性を生かしてエコシステムの回復

期待する成果	指標	2006	目標値		
			2007	2008	2012
地下水の過剰利用の回避	灌漑農業耕地面積 (1000 ヘクタール)	1,339	1,417	1,525	1,939
農場使用による土壌回復	土壌汚染保護面積 (1000 ヘクタール)	48	48	48	53
資源保全	植物保全サンプル数	12,500	16,500	24,500	62,500
資源に関する知的所有権の登録	資源保全方法の多様化 (登録数)	30	56	64	90
漁獲保護に関する法制化	管理プランを策定した魚種の割合 (%)	10%	12%	20%	80%
水産部門プロジェクトにおける 電気代替エネルギー	プロジェクト数	1,500	1,639	1,844	2,900

目標 5: 農村\*の確実な発展の推進による調和のとれた国家の発展

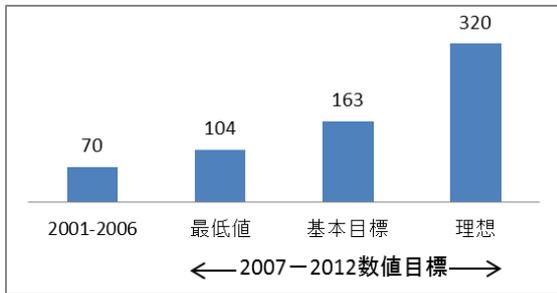
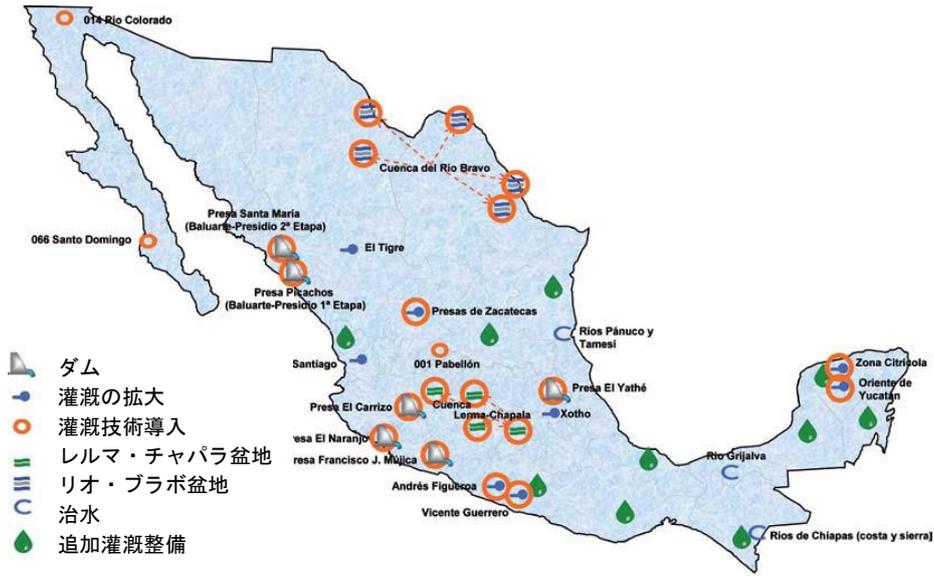
期待する成果	指標	2006	目標値		
			2007	2008	2012
さまざまな分野からの 提案・分析・議論・対話・ コンセンサスをもつ機 会の創出	持続可能な農村発展のためのメキシコ全国委員会 (12 回) の開催 (開催数の達成率) (%)	100%	100%	100%	100%
	州規模委員会 (32 回) の開催 (開催数の達成率) (%)	27%	27%	41%	100%
	地区委員会 (2,338 回) の開催 (開催数の達成率) (%)	21%	21%	36%	100%

\*農村とは、人口 2,500 人以下の居住地を指す。

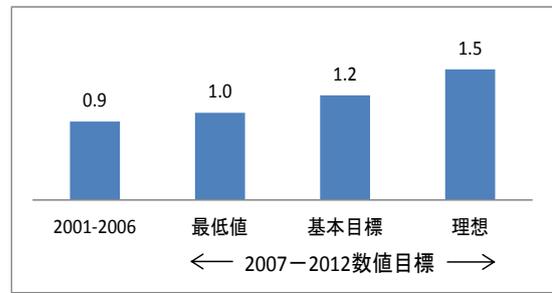
「国家インフラ投資計画 (2007-2012)」

2007 年 7 月に発表されたもので、「農業部門開発プログラム (2007-2012)」と同様、「国家開発計画 (2007-2012)」を土台にインフラに関するプログラムをまとめたものである。コミュニケーション、交通、水、エネルギーの 4 分野に分かれ、この計画の中でも灌漑・治水関係の目標が設定されている。具体的には、灌漑面積の拡大、新しい技術の導入による水資源の効率的な利用、農業の生産能力向上等を掲げており、2012 年までの数値目標として、約 16 万ヘクタールの新規灌漑農地の開拓、120 万ヘクタールの灌漑農地の近代化・技術導入、インフラ整備を通じて 15 万ヘクタールの農地 (農地保護面積目標) と 600 万人の生活 (住民保護目標) を保護するとしている。

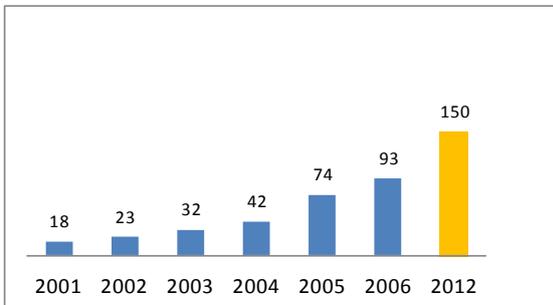
図 28 国家インフラ投資計画に基づく主なプロジェクトと数値目標



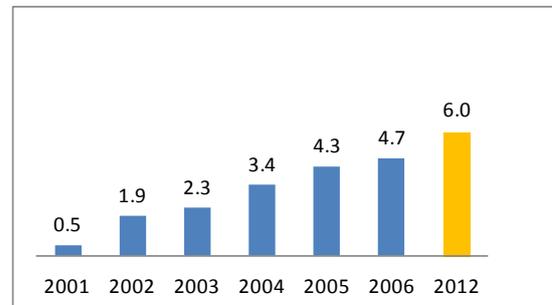
新規灌漑地域表面積目標 (単位: 1000 ヘクタール)



灌漑地域近代化表面積目標 (単位: 100 万ヘクタール)



農地保護表面積目標 (単位: 1,000 ヘクタール)  
出所)「国家インフラ投資計画 (2007-2012)」



住民保護目標 (単位: 100 万人)

## 2.3 農業年次計画・予算の枠組み

### 2.3.1 予算の枠組み

カルデロン政権では農業部門を重視する政策を反映し、政権交代翌年の 2007 年の政府予算では、SAGARPA に対前年比 19.8%の大幅増をつけた。2008 年、2009 年にも増額され、以降はやや減額されたが、2007 年の予算からは 2011 年にかけて平均して 1.4%の割合で増加した。2011 年の予算は 738 億ペソ（約 56 億ドル）である。

表 10 SAGARPA 予算内訳（100 万ペソ）

	2007	2008	2009	2010	2011	2010-2011 比較(%)	2007-2011 比較(%)	平均 成長率 (%)
<b>SAGARPA 予算合計</b>	<b>69,909</b>	<b>72,681</b>	<b>76,590</b>	<b>76,538</b>	<b>73,821</b>	<b>-3.3</b>	<b>5.6</b>	<b>1.4</b>
経済開発	67,848	70,105	73,702	73,649	70,714	-4.0	4.2	10.0
科学技術関連	2,097	1,747	1,529	1,389	1,566	12.8	-25.3	-7.0
農牧林水産開発	65,752	68,358	72,173	72,261	69,148	-4.3	5.2	1.3
生産補助	55,218	56,131	59,559	59,293	55,054	-7.1	-0.3	-0.1
商業補助	8,722	9,848	10,666	10,473	10,775	2.9	23.5	5.4
水産関連	1,812	2,378	1,948	2,495	3,318	33.0	83.2	16.3
社会開発（教育関連）	2,061	2,516	2,774	2,774	2,952	6.4	43.2	9.4
行政維持費	-	60	115	115	156	35.5	n.a	37.6

出所) SAGARPA

次頁表に示す通り、予算の中で最も大きな割合を占めるのが後述する PROCAMPO（農業直接支援プログラム）を含む農牧関連収入補助プログラムで、予算全体の約 1/4 を占めている。

表 11 SAGARPA プログラム毎の予算内訳（100 万ペソ）

	2011	2012	%		2011	2012	%
<b>SAGARPA 予算</b>	<b>73,821</b>	<b>71,378</b>		<b>自然資源促進プログラム</b>	<b>7,839</b>	<b>7,287</b>	<b>10%</b>
<b>プログラム 予算</b>	<b>62,847</b>	<b>59,846</b>	<b>83.8%</b>	COUSSA (DF への支出を含む)	855	400	
<b>業界活動支援プログラム</b>	<b>7,617</b>	<b>6,043</b>	<b>8.5%</b>	PESA	450	552	
農業	3282.3			農場近代化	87	0	
牧畜	2109.9	4649.8		乾燥地帯対策	200	400	
水産	925			小規模水道工事	400	500	
農村	1300	1393.1		被差別地域食糧対策費		250	
<b>政策</b>	<b>7,338</b>	<b>7,290</b>	<b>10.2%</b>	PROGAN	4,300	4,350	
農業の持続可能な近代化プログラム	87	400		バイオエネルギー、代替エネルギー	235	175	
灌漑技術導入プログラム	1,900	1,600		生産再生化	662	455	
乾燥地帯開発プログラム	150	200		漁業法制化	300	25	
農業保護プログラム	600	400		行業関連検査、監視システム	100	80	
遺伝子組換え関連	550	630		その他	250	100	
湿地帯対策	950	500		<b>農牧水産市場開発・情報サービス</b>	<b>787</b>	<b>710</b>	<b>1%</b>
漁業・水産設備投資	306	340		SNIDRUS	250	250	
漁船近代化・漁業関連プログラム	520	450		国際見本市、展示会	398	350	
養殖関連	190	120		マーケット開発	79	80	
生産管理	2,086	2,350		企画、マーケット調査	60	30	
エンジン入替	0	300		<b>研究・開発プログラム</b>	<b>4,640</b>	<b>5,044</b>	<b>7%</b>
<b>農牧関連収入補助プログラム</b>	<b>17,481</b>	<b>18,325</b>	<b>25.7%</b>	UACH	2,052	2,031	
PROCAMPO	13,931	14,718		COLPOST	948	961	
ディーゼル/農牧業近代化	2,150	2,150		CSAEGRO	74	90	
ディーゼル/水産業	650	600		INIFAP	1,115	1,301	
ガソリン/沿岸部	150	150		INAPESCA	450	661	
コーヒー生産促進	250	350		<b>SAGARPA 運営費</b>	<b>6,336</b>	<b>6,489</b>	<b>9%</b>
小規模生産者対策-自給自足農場プログラム	350	357		<b>SAGARPA 本体</b>	<b>4,044</b>	<b>3,994</b>	<b>6%</b>
<b>自然災害対策プログラム</b>	<b>16,736</b>	<b>17,228</b>	<b>24.1%</b>	<b>関連組織</b>	<b>1,857</b>	<b>2,086</b>	<b>3%</b>
保障	1,350	1,245		SENASICA	792	877	
被差別地域投資促進基金	200	200		SNICS	27	50	
目標所得支援、商業支援	10,377	8,500		ASERCA	312	335	
農牧水産セクター自然災害対応費	1,100	3,141		SIAP	117	124	
保険	3,709	3,742		CONAPESCA	609	700	
被災者食糧援助活動		400		<b>関連会社</b>	<b>434</b>	<b>409</b>	<b>1%</b>
<b>技能・技術向上/農地拡大プログラム</b>	<b>5,049</b>	<b>2,963</b>	<b>4.2%</b>	FIRCO	251	275	
農村技術向上・農村拡大プログラム	952			INCA-RURAL	33	38	
PESA	700	683		FEESA	69	9	
乾燥地帯対策	300	300		CONAZA	53	56	
農業近代化プログラム	87	0		AZUCAR	28	31	
PROMAF	1,150	770					
生産者、女性・若者教育	230	300					
技術移行プログラム	1,000	450					
プロジェクト統合支援	630	460					

出所) SAGARPA

### 2.3.2 執行機関

メキシコの主要な省庁と、農業牧畜農村開発水産食糧省（SAGARPA）の下にある主要な組織を以下に挙げる。

表 12 メキシコの省庁と役割（2012 年 12 月 1 日組閣）

メキシコ省名（スペイン語）	省（日本語）	業務内容	2012 年 12 月 1 日組閣
SRE Secretaría de Relaciones Exteriores	外務省	政府機関の海外活動への協力・支援・保障、外交政策の実行、外務の指揮、海外での国民保護等。	José Antonio Meade
SHCP Secretaría de Hacienda y Crédito Público	金融・財務省	連邦・連邦特別区・准政府機関の歳入の計画・計算、国債管理、銀行システムの計画・調整・評価・監視、徴税、税関等。	Luis Videgaray
CJEF Consejería Jurídica del Ejecutivo Federal	連邦法制省	大統領、閣僚の発する法的文書等の内容・形式に関する審査。	Humberto Castillejo Cervantes
SEDESOL Secretaría de Desarrollo Social	社会開発省	貧困対策のための社会開発政策、都市・住宅開発、国土計画、インフラ整備等。	Rosario Robles
SEMARNAT Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales	環境自然資源省	生態系・天然資源・環境財及びサービスの保護・回復・保存、環境法令の促進、気象・気候・水理・地質水理に関連する調査研究・業務等。 CONAGUA（水資源国家委員会）は同省の下に入る。	Juan José Guerra Abud
SENER Secretaría de Energía	エネルギー省	エネルギー政策の指揮、燃料資源利用に関する国の権利の行使やサービス提供等。	Pedro Joaquín Coldwell
SE Secretaría de Economía	経済省	産業・貿易・国内取引・生活必需品・物価に関する政策の推進等。	Idelfonso Guajardo Villarreal
SAGARPA Secretaría de Agricultura, Ganadería, Desarrollo Rural, Pesca y Alimentación	農業牧畜農村開発水産食糧省	農村開発、農村への投資プロジェクト、農林水産に関する調査研究等。	Enrique Martínez y Martínez
SCT Secretaría de Comunicaciones y Transportes	運輸通信省	交通及び通信の発達のための政策・プログラム、公的通信サービスの規制・検査・監視、空港・鉄道・自動車道・港湾に関する建設許認可・監視等。	Gerardo Ruiz Esparza
SUB-SFP Subsecretaría de Responsabilidades Administrativas y Contrataciones Públicas	公共行政庁	連邦政府の統制及び評価システムの計画・調整、公共支出の検査、連邦政府の統制手段・手続の基準策定及び監視、政府支局・団体の内部統制促進・会計監査の実行等。（今回の組閣で省から庁へ）	Julián Alfonso Olivas Ugalde

メキシコ省名（スペイン語）	省（日本語）	業務内容	2012 年 12 月 1 日組閣
SEP Secretaría de Educación Pública	公共教育省	学校教育の組織・監視・開発、教育計画策定、学術研究機関の設立促進、文化遺産保護、芸術・文化活動の計画等。	Emilio Chuayffet
SSA Secretaría de Salud	保健省	社会福祉・医療サービス・公衆衛生に関する国家政策の計画及び実施等。	Dra. Mercedes Juan López
STPS Secretaría del Trabajo y Previsión Social	社会福祉・労働省	労働関連法の遵守・適用の監視、労働生産性増加の促進、技能開発・職業訓練の促進、社会保障政策の作成、社会保障サービスの調整等。	Alfonso Navarrete Prida
SEDATU Secretaría de Desarrollo Agrario, Territorial y Urbano	農地改革省	農地規則・法令の適用、農村開発の許認可、農業地帯開拓のプログラム企画等。	Jorge Carlos Ramírez Marín
SECTUR Secretaría de Turismo	観光省	国内観光産業発展の政策作成及び実行、観光サービス産業の許認可等。	Claudia Ruiz Massieu
SEGOB Secretaría de Gobernación	内務省	内政における監視・問題対処、行政機関・政党・諸団体間の関係調整、官報等。	Miguel Ángel Osorio Chong
SEDENA Secretaría de la Defensa Nacional	国防省	陸軍及び空軍の組織・管理・訓練等。	General Salvador Cienfuegos Zepeda
SEMAR Secretaría de Marina	海軍省	海軍の組織・管理・訓練等。	Almirante Vidal Soberón Sanz
SUB-SSP Subsecretaría de Planeación y Protección Institucional	公安庁	犯罪防止、公共安全政策、警察の組織・指揮・管理・監督等。（今回の組閣で省から庁へ）	Manuel Mondragón
PGR Procuraduría General de la República	連邦警察庁	犯罪の捜査・追跡等。	Jesús Murillo Karam

出所）メキシコ政府ウェブサイト <http://www.presidencia.gob.mx/gabinete>

表 13 SAGARPA の主要組織

組織名	日本語訳	局長名
ASERCA Apoyo y Servicios a la Comercialización Agropecuaria	農牧畜産品流通サービス局	Baltazar Hinojosa Ochoa
CONAZA Comisión Nacional de las Zonas Áridas	乾燥地帯対策委員会	Abraham Cepeda Izaguirre
FIRCO Fideicomiso de Riesgo Compartido	リスク信託	Javier Pérez Escajeda
PRONABIVE Productora Nacional de Biológicos Veterinarios	国立獣医生物生産局	Juan Manuel Cardoso Escobedo
SENASICA Servicios Nacional de Sanidad, Inocuidad y Calidad Agroalimentaria	国民保険サービス・食品安全品質局	Enrique Sánchez Cruz
SIAP Servicio de Información Agroalimentaria y Pesquera	食品水産情報サービス局	Pedro Díaz de la Vega García
UAAAN Universidad Autónoma Agraria Antonio Narro	アントニオ・ナロ自治農業大学	Eladio Heriberto Cornejo Oviedo
CONADESUCA Comité Nacional para el Desarrollo de la Caña de Azúcar	さとうきび開発委員会	Rocío de las Mercedes Nieves Bermudez

出所) SAGARPA ウェブサイト

なお、PRI の議員でもある全国農民連盟会長へのインタビューによれば、メキシコでは農業と貧困は切っても切れない問題であり、大企業は別として、「農村」がそのまま「貧困」を指すようなところがある。このため、農業政策を担う SAGARPA の関わる部分は肥大化してきており、今後は貧困や水関連の政策については別省庁を作るという動きがある。

## 2.4 価格・所得支持、直接支払政策

### 2.4.1 PROCAMPO (Programa de Apoyos Directos al Campo)

PROCAMPO（農業直接支援プログラム）は、メキシコの農業政策において最も中心的な役割を担う農業政策で、2012 年の SAGARPA 予算では全体の 21%を占めている。

国内の生産者への直接支払政策として 1993 年に開始されたもので、1994 年に締結された NAFTA による国内農業への影響緩和と競争力強化のための補助金としての意味合いを持っている。また、それまで問題視されていた補助金に係るわいろ等の汚職を払しょくし、透明性の高いプログラムにすることによって資源の公平な分配を行うという意味合いもある。実施当初は 15 年間で終了することが想定されていたが<sup>30</sup>、貧困削減と人間開発を優先課題として掲げるカルデロン政権の政策に沿う形で 2012 年まで延長され、さらにペニャニエト政権に移行後は、少なくとも 2013 年は継続されることが決定している。

PROCAMPO は環境・自然資源庁（Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales: SEMARNAT）が指定した農産物の作付けに対して、事前に地域の農村発展支援センター（Centro de Apoyo al Desarrollo Rural: CADER）に登録された耕地面積を単位として補助金が支払われる。実施当初（1993 年春期）はトウモロコシ、フリホールが対象とされたが、1993 年冬期に小麦、大豆が、1994 年は米、ソルガムが追加された。1995 年に対象品目の制限がなくなり、すべての農産物が対象となっている。支払額は基本的に 1 ヘクタール当たり 963 ペソ（73 ドル）である。

プログラムは少しずつ変更が加えられている。2001 年には 1 ヘクタールに満たない小規模農家に対して、1 ヘクタール分に相当する額が支払われるようになった。また、2003 年には、低所得農家へのさらなる優遇措置が導入され、5 ヘクタール未満の天水農地で農業を行う農家に対して、播種前の前払いが可能となった。直近の 2009 年に行われた改正では春夏期に 5 ヘクタール未満の天水農地で作付けを行う農家に対する支払い額が 1 ヘクタール当たり 1,160 ペソ（88 ドル）から 1,300 ペソ（98 ドル）に増額された。このカテゴリーに該当する受益者は全体の約 67%に上る。また、支払い額に農家当たり 10 万ペソ（約 7,600 ドル）の上限が設定された。なお、2003 年に開始され、投資事業の実施を条件に将来の支払いを資本化して一括して前払いを受ける PROCAMPO Capitaliza は 2010 年までに PROCAMPO に統合されている。

2009 年で終わるはずだったプログラムが、変更を加える形で継続されることになった背景には、大企業や有力者からの PROCAMPO 廃止反対に対する強力な姿勢に押された格好になった政府が、大規模農家ばかり優遇するという国民の声を押さえるために調整をはかったということがある。

「第 6 次政府レポート」によれば、2012 年度の PROCAMPO の支出額は 145 億ペソ（約 11 億ドル）で、前年度比 7.1%増となっている。受益者は 270 万人、対象農地は 1,400 万ヘクタールで、メキシコ全土の 64%がプログラムの恩恵を受けたとしている。

なお、実施を担っているのは SAGARPA の農牧畜産品流通サービス局（Apoyos y Servicios a la Comercialización Agropecuaria: ASERCA）である。

PROCAMPO は実施当初、1993 年 7 月 24 日時点で登録されていた土地に対し、定められた<sup>31</sup>農産物の播種を行えば、支払いを受けることができるとしていた。土地は必ずしも自己所有である必要はなく、こ

<sup>30</sup> SAGARPA の担当官へのインタビューによれば、おおよそ 15 年間で PROCAMPO による支援が廃止されても農業が十分に利益を上げられるようになるだろうと想定されていた。

<sup>31</sup> 現在は農産物の規定はない。

こには土地の賃貸を促進するという政府のねらいもあった。

PROCAMPO は、新たな農地の登録を認めず、土地の面積に応じて補助金が支払われる。このため、政府は、土地の売買や賃貸が積極的に行われて農地の集約が進むであろうと考えていた。実際は想定していた程農地集約が進まなかっただけでなく、地方の役人が規定に反して新しい土地の登録を認めてしまうなど管理体制の不備から対象農地が増える形となっている。有力者が政府と結託してより多くの支払いを受けられるように制度を変えてしまったという批判がある。

実施当初から PROCAMPO に携わっていた SAGARPA の担当官は、「土壌の専門家に意見を聞くことなく設計されたこのプログラムは、播種をしなければ補助金が出ないというシステムにしてしまったため、休耕期間を与えずに土地を酷使することになり、生産性を悪化させる結果になっている」と指摘する。この問題に対しては、環境省から PROCAMPO Ecológico という案が出されたこともあったが、実現には至っていない。PROCAMPO Ecológico は土地を使い続けることを避ける目的で播種を行わない場合は、播種を行った場合と同様、PROCAMPO の補助金を受けられるようにするものであった。

政権交代準備委員会に対して提言を行っている PRI の議員へのインタビューによれば、新政権に代わって PROCAMPO を廃止することは考えられていないが、大規模農家への支払いが多くなる現行制度の設定金額を変更するなどの改正案が出されており、1年以内の制度の変更を目指すとしている。

2008 年からの PROCAMPO の実績は下表の通りである。

表 14 2008 年から 2012 年までの PROCAMPO の実績

	2008	2009	2010	2011	2012 (予想)
総予算 (百万ペソ)	14,199	16,613	14,780	13,494	14,454
秋冬期、春夏期のヘクタール当たりの単価 (ペソ)	963	963	963	963	963
春夏期、5 ヘクタール未満のヘクタール当たりの単価 (ペソ) * 2009 年 4 月以降	na	1,300	1,300	1,300	1,300
春夏期、5 ヘクタール以上、各州で決められた上限の表面積 (ヘクタール) までの補助額 (ペソ)	1,160	1,160	na	na	na
上記に該当しないもの及び秋冬期のヘクタール当たりの単価	963	963	963	963	963
対象面積 (100 万ヘクタール)	12	13	14	12	13
PROCAMPO の支払いを受けた者 (千人)	2,393	2,786	2,814	2,649	2,700
PROCAMPO Capitaliza <sup>32</sup> (百万ペソ)	1,696	2,071	28	na	na

出所) 第 6 次政府レポート

## 2.4.2 契約栽培及び価格リスク管理・市場調整のためのプログラム

SAGARPA は農畜産業の安定化を図るため、価格リスク管理や市場調整のためのさまざまなプログラムを実施している。現在実施されている主要なプログラムは「契約栽培 (Agricultura por Contrato)」プログラムとそれに連動する「定められた農産物、種子価格へのヘッジに対する直接支払いプログラム (Apoyos Directos a Coberturas de Precios de Productos y Especies Elegibles)」、そして飼料作物の輸送、保管、輸出等について補助を行う「穀物・油糧種子市場調整 (Ordenamiento del Mercado de Granos y

<sup>32</sup> 2003 年～2010 年まで、従来の PROCAMPO とは別枠で実施された投資のための一括前払い制度。

Oleaginosas)」である。

下表は各プログラムへの過去 5 年間の支出額である。

表 15 価格リスク管理・市場調整のためのプログラム支出額

単位：100 万ペソ

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 (予想)
総額	7,146	9,121	9,344	11,447	13,467	7,536
価格ヘッジ	2,277	5,880	6,389	7,660	11,246	2,456
穀物・油糧種子市場調整	3,898	2,968	2,272	3,786	2,183	5,043
目標所得	917	274	683	1	18	7

出所) 第 6 次政府レポート

近年は契約栽培プログラムの積極的な推進に従い、「価格ヘッジ」プログラムへの支出額が増加傾向にある。特に、2011 年前半に北部地方を襲った干ばつのため、同年には価格ヘッジプログラムへの支出が急増した。2012 年もその影響で約 760 万トンのトウモロコシ、綿花、小麦等に対する補償が必要となったが、前年比では大幅減となった。

また、「穀物・油糧種子市場調整」プログラムも毎年一定の支出がある主要なプログラムである。一方、農産物価格が下落した場合に生産者に対して所得補填を行う「目標所得」プログラムは、2000 年代前半には価格リスク管理政策の柱となってきたが、「契約栽培」プログラムの普及に伴い 2007 年以降は支出が少なくなっている。

### 契約栽培 (Agricultura por Contrato)

「契約栽培」プログラムは、生産者と買い手の間での事前契約を促進して国際価格の変動等による契約破棄を防ぐことにより、生産者に対しては販売先が確保された安定した環境の中での生産を可能とし、買い手に対しては調達を計画的に行うことを可能とすることを目的として 2004 年から実施されている。「契約栽培」プログラムは、生産者と買い手がシカゴベースの先物価格などを基に決まる金額に基づいて播種前に契約を結ぶ。

また、「契約栽培」プログラムに参加する場合、生産者、買い手双方が ASERCA に登録することが必要で、参加した場合、生産者は ASERCA から種子や肥料に対する融資を受けることができる。

同プログラムは元々 2001 年に提案され、2003 年半ばに制度がおおよそ確立されていたが、2006 年までは「目標所得」プログラムに大きな予算がついていたため、「契約栽培」プログラムは事実上実施しないとされていた。しかし、2004 年 6 月に黄色トウモロコシとソルガムの契約栽培プログラム用の政府設定取引価格が発表され、同年から実施された。

具体的な仕組みは、トウモロコシや小麦などの穀物や油糧種子、綿、コーヒーなどについて、シカゴベースの先物取引価格と為替レート、輸入の際に港から消費地まで運搬するのにかかる費用（消費地指数）に基づいて政府がその日の取引価格を設定する（政府設定取引価格）。生産者と買い手は ASERCA に生産者団体<sup>33</sup>や企業として登録をし、政府が設定した価格に基づいて栽培契約を結ぶ。現物の受け渡し時における代金の支払いは、買い手から ASERCA に対して行われ、ASERCA は生産者への融資額を差し引いた額を生産者に支払う。生産者は現物受け渡しから 1 カ月以内にその旨を ASERCA に報告し、代金支払いの申請をしなければならない。実際にプログラムの実施を担っているのは、ASERCA の下部組織の農村開

<sup>33</sup> 小規模生産者は生産者団体としてまとめて契約を行うことが多い。

発信託基金（FIRA）である。

なお、前 PAN 政権は 2012 年 7 月に「契約栽培」プログラムを廃止して新たに「危機管理プログラム（Programa de administración de riesgos de mercados a través de los intermediarios financieros: PARMIF）」を導入することを発表した。現 PRI 政権は「契約栽培」プログラムの刷新で生産が安定することにより、穀物（トウモロコシ、米、小麦、フリホーレス、大豆、大麦など）の輸入量を全消費量の 20%以下に引き下げたいとしている。

### 定められた農産物、種子価格へのヘッジに対する直接支払いプログラム（Apoyos Directos a Coberturas de Precios de Productos y Especies Elegibles）

「定められた農産物、種子価格へのヘッジに対する直接支払いプログラム（以下、「価格ヘッジ」プログラム）」は「契約栽培」プログラムと連動して実施されるもので、作物が収穫され実際に売られる際に、契約時の価格と販売時の国際価格との差額の一定割合が保障され、作物の急激な価格変動による生産者・買い手双方の損失を回避することを目的としている。

「契約栽培」の普及によりこのプログラムへの支出は年々増加しており、メキシコ政府による価格リスク管理政策の柱となっている。第 5 次政府レポートによると、2011 年 1 月から 7 月の同プログラムへの支出額は前年同時期と比べて 85%増加した。

2012 年 7 月現在、価格ヘッジの対象となるのはトウモロコシ、小麦、米、ソルガム、綿、オートミール、コーヒー、オレンジジュース、さとうきび、カカオ、大麦、牛、豚、牛乳など、価格の上下が生活に影響を与えるとされる品目が指定されている。プログラムの実施は ASERCA が担当している。

### 穀物・油糧種子市場調整（Ordenamiento del Mercado de Granos y Oleaginosas）

国内の飼料（穀物・油糧種子）市場の安定化を図るためのプログラムである。畜産生産者と、原料を買い付ける飼料会社を政府で一括登録し、飼料の保管、輸出、運送などの各段階において補助を行う。主に畜産における国産飼料の利用促進や、飼料作物の余剰生産があった場合の輸出促進などが目的である。具体的には、生産者及び買い手（飼料メーカーや流通業者など）を対象とした国産飼料価格と輸入飼料の港・国境渡し価格の差額に対する補助（生産者もしくは買い手に対して支払われる）、穀物・油糧種子の保管料と管理費に対する補助、穀物・油糧種子の輸出に対する補助（輸送費・保険料等の一部を補助）などが含まれる。プログラムの実施は ASERCA が担当している。

### 目標所得（Ingreso Objetivo）

農産物価格の下落による生産者の収入減少に対して、最低限の目標所得を保証するプログラムである。政府が設定した農産物の目標価格と、作付けの時点で政府が予想する出来秋の市場価格の差額を補填する。

2012 年、目標所得の対象となる農産物は、トウモロコシ、パン小麦、飼料小麦、ソルガム、ベニバナ、菜種、綿、米、大豆、ヒマワリで、1 トン当たりの目標価格については次頁表の通り。ただし、「契約栽培」プログラムの拡大に伴い、2010 年以降はほとんど実施されていない。プログラムの実施は ASERCA が担当している。

表 16 農産物毎の目標価格／トン（2012 年 7 月現在）

トウモロコシ	2,200 ペソ	パン小麦	3,040 ペソ
飼料小麦	2,860 ペソ	ソルガム	2,000 ペソ
ベニバナ	4,690 ペソ	菜種	4,690 ペソ
綿	19,800 ペソ	米	3,300 ペソ
大豆	4,690 ペソ	ヒマワリ	4,690 ペソ

出所) SAGARPA ウェブサイト

### 2.4.3 農業・漁業に係る投入材補助<sup>34</sup>

揚水ポンプのディーゼル利用や、漁船のガソリン利用に対して補助を行うもの。補助額は 1 リットルにつき 2 ペソで、農家は、事前に SURI と呼ばれる SAGARPA の企業情報システムに登録すれば、所定の手続きに従い補助を受けることができる。近年、農業関連支出の中で大きな割合を占めるようになってきており、水資源の保全を促進する環境関連プログラムと矛盾すると指摘されている。<sup>35</sup>

プログラムは SAGARPA が担っているが、各地にある SAGARPA 出先機関（CADER）で SURI への登録や補助の申請を受け付けている。

### 2.4.4 設備・インフラ投資補助プログラム (Programa de Apoyo a la Inversión en Equipamiento e Infraestructura)

農業、畜産業、漁業等に関連した投資に対する一部補助を行うもの。以前は ALIANZA プログラムと呼ばれていたが、2011 年に農村開発のための生産資材取得プログラム (Programa para la Adquisición de Activos Productivos en su Vertiente de Desarrollo Rural : PAAP) が統合され、現在の設備・インフラ投資補助プログラムとなっている。

対象者は個人もしくは企業で、補助率は設備投資の金額や対象者が所在する自治体の周縁度、対象者の資産レベルによって異なる。例えば農業機械やインフラ建設への 75 万ドル以下の投資に対する補助率の上限は 50%、同様の投資で生産地の周縁度が高いもしくは非常に高い場合は補助率の上限が 75% に引き上げられる。このほか、種牛の取得や放牧地の改良といった投資に対する補助率の上限も、同様に 50% 又は 75% となっている。

2012 年 7 月現在、SAGARPA のウェブサイトによれば、設備・インフラ投資補助プログラムは農業、畜産業、漁業、保護農業、養殖の電化、漁業・養殖におけるインフラ整備、ポスト・プロダクション・マネジメント、漁船近代化及び漁業の合理化、遺伝子関連、伝統産業生産活動、漁業関連モーターの環境にやさしいシステムへの変換等細かい分野に分けられている。

なお、プログラムを統括しているのは SAGARPA であるが、補助金は各州に設置された農業促進基金 (Fondos de Fomento Agropecuario – FOFAES) から支払われる。

<sup>34</sup> 「表 10 SAGARPA プログラム毎の予算内訳」のディーゼル／農牧業近代化、ディーゼル／水産業、ガソリン／沿岸部に当たる。

<sup>35</sup> (OECD 2011)

## 2.5 食料安全保障政策（食料備蓄政策）

### 2.5.1 食料安全保障と食料備蓄

メキシコでは 2007-08 年の穀物価格高騰の影響で主食であるトルティージャの価格が値上がりし、暴動にまで発展したという苦い経験から、政府にとってトウモロコシの安定供給、価格の安定は非常に重要な課題である。2007 年にトルティージャの価格が高騰した際には、米国からのトウモロコシの無関税輸入枠を 65 万トンから 75 万トンに拡大した他、政府がトウモロコシ生産者や加工業者、小売店等とトウモロコシ（粉）やトルティージャの販売価格について協定を結び、その後さらなる価格上昇が起こらないよう働きかけた。<sup>36</sup>

2012 年には米国の穀倉地帯を襲った大旱魃によりシカゴ市場でトウモロコシ価格が過去最高値を更新し、毎年米国からトウモロコシを 800 万トン前後輸入しているメキシコにとって憂慮すべき事態となった。価格上昇で民間業者が買い控えをしたため、国内のトウモロコシ価格が高騰することを懸念した政府は 8 月に米国から約 150 万トンのトウモロコシを購入した。これは 1 日の取引量としては過去 20 年間で最大である。<sup>37</sup>

1962 年に設置された国営食糧公社（Compañía Nacional de Subsistencias Populares: CONASUPO）はトウモロコシや豆類、綿花、大豆など主要作物の価格安定化を目的として、これら作物の買い上げ、加工、備蓄、流通、輸入などを一手に担っていたが、1980 年代以降の市場経済化プロセスの中で改革が行われ、1999 年には解体された。CONASUPO の解体によって政府としての買い上げや備蓄は行われなくなった。

メキシコでは、現在、食料安全保障を目的とした国家的な食料備蓄制度は存在していないが、近年、こうした国際的な需給逼迫や価格高騰等によってその必要性が議論され始めている。2011 年に実施された憲法第 27 条の改定では、第 9 項において、総合的かつ持続可能な農村開発は、その目的として、国家が法律で定める基礎食料の十分かつ時宜にかなった供給を保証することについても含むことが明示された。また、2011 年にはシナロア州議会が州レベルでのトウモロコシ備蓄を提言するなど<sup>38</sup>、食料安全保障確保に向けた州レベルでの動きも見られる。

メキシコ政府としても、2008 年より、ASERCA の指揮の下、国内の備蓄能力や流通システムの把握のための登録システムを構築してきている。2009 年からは登録された 1,674 の倉庫を通じて必要なインフラを整えるための準備を始めており、2012 年 5 月現在では 1,966 の倉庫が登録されている。これは 3,000 万トン以上の穀物の備蓄ができる規模である。しかし、現時点ではこれを政府による備蓄制度として確立するには至っていない。

PRI 議員へのインタビューによると、今後は国家としての備蓄も視野に入れており、PRI の政権交代準備委員会に対してもそのような提言が行われているとのことである。

また、メキシコの農産物価格がシカゴ先物価格に連動し、他国での価格変動に左右されて食料安全保障が脅かされる状況を回避するため、牛乳、ソルガム、トウモロコシ、小麦、砂糖、牛肉、豚肉、植物油な

<sup>36</sup>例えば、トルティージャ工場にトウモロコシを卸す企業は 1 kg 当たり 3.5 ペソで販売、製粉業者はトウモロコシ粉を 1kg 当たり 5 ペソで販売、コンビニ・スーパーマーケット協会に所属する小売店はトルティージャを 1kg 当たり 6.5 ペソ以上で売らない等のルールが設定された。

<sup>37</sup> Reuters 2012 年 8 月 2 日記事 Mexico makes biggest US corn buy in decades as crop shrinks

<sup>38</sup>El Siglo de Correón 2012 年 8 月 27 日付記事 “Especulan aumento del precio del maíz”

ど、少なくとも農産物 18 品目について商品取引所を開設する案が発表されている<sup>39</sup>。上述の議員によると、2013 年内にもこの計画は実施されるであろうとのことであった。

## 2.5.2 貧困層向け食料支援策

貧困層に対する食料支援策については、社会開発庁（SEDESOL）の管轄下にある DICONSA（Distribuidora CONASUPO S.A.（CONASUPO 配給株式会社）の略）が担っている。DICONSA は 1972 年に設立され、その呼び名からも明らかなように、1990 年に解体された CONASUPO による食料配給を担っていた。DICONSA は CONASUPO 解体後、SEDESOL の管轄下に移っている。

DICONSA の主な目的は、国家人口審議会（CONAPO）によって認定される人口 200 人から 2,500 人規模の貧困地域に、良質の主要基本食材を安価な価格で提供することである。現在 DICONSA が定める主要基本食材は、トウモロコシ、フリホール、米、砂糖、牛乳、コーヒー、トウモロコシ粉、小麦粉、テーブルソルト、油など 17 品目である。

DICONSA はメキシコ全土に 25,468 店舗、300 の倉庫を持つほか、船やトラックを利用した食料配送を行っている。都市から離れるほど輸送コストが嵩むことから、貧困層の多い過疎地で販売価格が高くなる民間のスーパーマーケットなどに比べ、平均約 20%低い価格で主要基本食材を提供している。また、民間企業が敬遠する小規模農家からの少量の農産物の買い取りも行っている。なお、これらの店舗は誰でも利用できるものだが、実質的には貧困地域にしかなく、富裕層がアクセスするようなことはほとんどない。

なお、牛乳の配給については 1940 年代から LICONSA（国家ミルク公社）が担っており、同様のブランド名で DICONSA でも販売されている。貧困層として CONAPO の認定を受けた者には LICONSA のカードが配布され、DICONSA の店舗で決まった量の牛乳の配給を受けることができる。配給を受けられる牛乳の量は、性別や年齢で定められている。

洪水や地震など自然災害による緊急事態が発生した場合には、政府は DICONSA を通じて食料の供給を行うことになっている。また、主要基本食材の価格高騰が起きた場合には、DICONSA の販売価格を下げることでさらなる価格上昇を抑える。2007 年のトルティージャ価格高騰の際には、DICONSA の店舗におけるトルティージャ価格は、一般小売店の 1kg 当り 6.5 ペソに対し、3.5 ペソとされた。

<sup>39</sup>El Economista 2012 年 5 月 10 日付記事 “Avanza en México bolsa de derivadps agropecuarios”

## 2.6 農業保険・災害リスク補償政策

### 2.6.1 農業・畜産保険

メキシコでは 1962 年に ANAGSA（国営農業牧畜保険会社）が農家に対する保険・融資業務を開始した。ANAGSA では政府から補助金を受領していた農家全てを保険の対象としていたが、保険金の支払いにおいて甘い査定が横行したため、財政負担が膨らんだ。さらには保険金を少しでも多く得るために農家が ANAGSA 職員に対して賄賂を払うといった問題も頻発したため、政府は 1990 年に ANAGSA の実質的な業務を終了、解散させた。

AGROASEMEX（Agro-Aseguradora Mexicana）は、ANAGSA に代わる組織として 1990 年に新たに設立された機関である。

AGROASEMEX が提供している保険は次の 3 種類である。

- 天候不良による飼料価格高騰に対する保険。畜産生産者対象。
- 生産品目・時期に応じて平均収穫量を予測し、それを下回った場合に支払われる保険。農産物生産者対象。
- 干ばつ、洪水、高温障害、冷害など自然災害による被害に対する保険。農産物生産者対象。

AGROASEMEX は地域、作物別の生産者団体などで作られた 350 の基金の運用によりその資金を賄っている。民間の保険会社が提供している保険はほとんどが大規模農家向けとなっているため、AGROASEMEX では小規模農家向けの保険を中心に提供している。

また、再保険については、民間保険会社の保険の 50%を引き受ける。特に深刻な問題が発生した場合には、政府の承認によって 100%を引き受ける場合もある。過去 5 年間で、農家・畜産農家が支払った保険料の推移は下表の通りである。

表 17 農業保険の保険料の推移 2007-2012

単位：百万ペソ

	2007	2008	2009	2010	2011	2012(予測)
<b>総計</b>	<b>44,049.8</b>	<b>150,417.4</b>	<b>161,131.8</b>	<b>210,919.6</b>	<b>198,569.2</b>	<b>198,569.2</b>
農業保険	18,195.4	25,692.6	29,542.4	35,772.9	42,359.0	42,359.0
- 通常保険	16,465.9	19,301.4	22,520.2	28,298.4	32,397.0	32,397.0
基金	8,906.2	11,085.6	12,508.0	16,047.2	18,672.9	18,672.9
民間保険	7,559.7	8,215.8	10,012.2	12,251.2	13,724.4	13,724.4
- 災害保険	1,729.5	6,391.2	7,542.2	7,474.5	9,962.0	9,962.0
民間保険	821.8	2,153.8	4,194.0	3,823.5	4,517.1	4,517.1
AGROASEMEX	907.7	4,237.4	3,348.0	3,651.0	5,444.9	5,444.9
家畜保険	25,607.5	123,740.8	130,426.3	173,752.2	154,246.6	154,246.6
- 通常保険	25,488.6	123,497.7	130,155.5	173,595.3	154,039.2	154,039.2
基金	13,638.5	109,696.0	115,227.3	156,679.3	139,961.9	139,961.9
民間保険	11,850.1	13,801.7	14,928.2	16,916.0	14,077.3	14,077.3
- 災害保険	118.9	243.1	270.8	156.9	207.6	207.6
民間保険	118.9	243.1	270.8	156.9	207.6	207.6
飼料保険 AGROASEMEX	246.9	984.0	1,163.1	1,394.5	1,963.6	1,963.6

出所) Sexto Informe de Gobierno 2012

保険料は増加傾向にある。家畜保険については畜産農家戸数全体の 90%が保険に加入しているが、農業保険については、保険加入農地が農地面積全体の 65%に留まっている。このうち AGROASEMEX の保険でカバーされているのは、2012 年 6 月現在で農地面積全体の約 10%に当たる 1,120 万ヘクタールで、残りは民間の保険企業 3 社の保険でカバーされている。AGROASEMEX は、保険加入に至っていない農地 35%のうち、60%を AGROASEMEX でカバーしていきたいとしている。

## 2.6.2 災害リスク補償政策

自然災害基金（Fondo de Desastres Naturales: FONDEN）は政府が運営する基金で、地震、火山の噴火、土砂崩れ、津波、雪崩、干ばつ、台風、浸水、雪／ひょう、嵐などの自然災害により農道や灌漑等のインフラに被害があった際の修復費用の補助や、経済的損失に対する補助である。

天候による災害を受けた農村の人々に対する基金（Fondo para Atender a la Población Rural Afectada por Contingencias Climatológicas: FAPRACC）は、2003年に FONDEN の一部として設置されたもので、農業保険に加入していない低所得生産者が自然災害によって被害を受けた際、州政府が救済のために負担する金額の 70%を連邦政府が AGROASEMEX を通じて州政府に支払うものであったが、2007年に終了した。その後、FAPRACC を引き継ぐ形で自然災害緊急対策援助委員会（Componente Atención a Desastres Naturales: CADENA）が設置された。同委員会は主に保険加入を推進するため、生産者に対するセミナーや指導を行っている。

## 2.7 環境保全政策

### 2.7.1 環境保全政策と農業

農業はメキシコの環境保全政策の中でも重要なセクターとして位置づけられている。メキシコ政府は 2009 年 8 月に CO<sub>2</sub> の削減や気候変動への適応を目的とした「気候変動に係る特別プログラム 2009-2012」を策定している。同プログラムにおいて、CO<sub>2</sub> 削減に関して農業分野で以下の数値目標が掲げられている。

- 耕作限界地 54 万 8 千ヘクタールに樹木作物や多様な作物を植え、森林あるいは自然保護地にする
- 18 万 8 千ヘクタールのさとうきび畑についてグリーンハーベスト（青刈り）を行う
- バイオ肥料を生産し、化学肥料の使用を 15%削減する
- 持続可能な家畜生産及び家畜・養蜂管理プログラム（Programa de Producción Pecuaria Sustentable y Ordenamiento Ganadero y Apícola：PROGAN）を通じて、草地に低木や木を植える（PROGAN 対象の家畜 1 頭につき 30 本の植物を植える）

気候変動への適応に関しては、農業分野で以下の数値目標が掲げられている。

- 農業の脆弱性を軽減する（自然災害保険の被保険面積を 900 万ヘクタールに拡大する、農業での水の利用を 30 億立方メートル削減する、灌漑により農業生産性を年間 2.8%向上させる）
- 古い灌漑設備の農地のうち 170 万ヘクタールを近代化する
- 各地域の気候変動に対する農業の脆弱性について研究する
- 畜産の脆弱性を軽減する（自然災害保険の被保険対象を 500 万頭まで引き上げ、畜産生産地におけるツベルクリン、豚コレラなどの病原低発生地域率を 91%まで引き上げる）

また、同プログラムはハリスコ州での遺伝資源研究センター（Centro Nacional de Recursos Genéticos: CNRG）の設立を掲げ、遺伝資源の研究及び農場経営者に対する情報提供を強化していく方針を打ち出している。

### 2.7.2 環境保全プログラム

#### PROGAN

現在の「持続可能な畜産生産と畜産・養蜂調整プログラム（Producción Pecuaria Sustentable y Ordenamiento Ganadero y Apícola:PROGAN）」は 2008～2012 年の 5 年間の計画となっている。PROGAN は、畜産分野における自然資源の保護を目的として、環境問題に対応した生産を行うことを条件に、畜産・酪農・養蜂農家に対して補助金を支払う他、生産と環境保全を両立するための新技術導入に伴うサービスを提供するものである。

プログラムの対象は、一定以上の家畜を扱う個人又は企業で、生産と環境保全を両立するために設定されたいくつかの条件を満たすことが条件となる。対象者は、家畜の数で A（小規模農家）、B（中規模農家以上）の 2 段階に分類されており、家畜の数が多いほど満たさなければならない条件が増える。カテゴリ

ーA の基準は、牛 5-35 頭／羊 25-175 頭／山羊（メス）30-210 頭／ハチ 10-175 匹など、カテゴリーB 基準はこれ以上となっている。補助対象は例えば牛の場合は最大 300 頭までとなっており、これ以上は補助を受けることはできない。

PROGAN は、環境保全プログラムに位置づけられるものの、家畜を登録して管理し、環境保全や生産技術、家畜の健康管理等について畜産農家を教育するという考え方であり、畜産業全体の生産性向上の意味合いが強い。

畜産農家が満たすべき条件は以下の通り（例示）

- 家畜識別国家システム (Sistema Nacional de Identificación Individual del Ganado: SINIIGA) に PROGAN の補助を受ける繁殖家畜（母牛、母豚など）を登録する
- 森林保全や土壌・水資源の保全に努める
- 伝染病などを避けるためのワクチンを投与する
- サプリメントとして、塩（ミネラル）を家畜に与える

なお、各条件は各州がその詳細な定義や確認方法を定めている。条件をクリアするための技術的なコンサルテーションサービスは、各州で受けることができる。

畜産農家が受ける補助・サービスは以下の通り（例示）。

- 牛の場合、カテゴリーA では、1 頭につき 412.5 ペソ（約 2,800 円）、カテゴリーB では 330 ペソ（約 2,300 円）の補助金
- 家畜やハチの巣の場合、プレートやブルセラ症ワクチン摂取（2011 年以降）の全頭無料サービス
- 再生産を促すための技術サービス
- AGROASEMEX の提供する特殊な病気や致死率が高い病気に対する家畜保険への加入資格

（AGROASEMEX の保険加入には、PROGAN の登録が義務付けられている）

2011 年の実績では、6,500 万ヘクタールの畜産農場、50 万人強の生産者に対し、合計 43 億ペソ（約 3 億ドル）が支払われた。50 万人の中には 2 種類以上の家畜を所有している農家もあるため、延べ 60 万人強が受益者となる。受益者の 8 割がカテゴリーA に分類される小規模農家である。

畜産業者協会（CONG）は、PROGAN によって畜産業は大きく伸びたと評価する一方、貧困問題や環境問題などの観点からつくられた別省庁による一部似通ったプログラム（再生産を促すための技術の導入に対する補助金のプログラムなど）の存在も指摘している。今後はこうしたプログラムを統合・スリム化することが課題であるとのことである。

## バイオエネルギー・代替エネルギープログラム

バイオ燃料、バイオ肥料や有機肥料の生産、また畜産の生産過程におけるエネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの使用について補助を行うプログラムである。具体的な補助例は以下の通り。

バイオ燃料：

- 商業ベースのバイオ燃料用農作物の生産プロジェクト 1 件につき、合計コストの 50%まで、最大 75 万ペソの補助

- バイオ燃料用農産物生産に関わる新規プロジェクト 1 件につき、合計コストの 30%まで、最大 500 万ペソの補助

再生可能エネルギー：

- 太陽熱システムの導入について、1 件につき、合計コストの 50%まで、最大 50 万ペソの補助
- バイオガスシステムの導入について、1 件につき合計コストの 50%まで、最大 100 万ペソの補助
- 発電のためのバイオマスの導入について、1 件につき合計コストの 30%まで、最大 1500 万ペソの補助

本プログラムに対する申請はリスク信託（Fidecomiso de Riesco Compartido – FIRCO）が窓口となっている。FIRCO が受けた申請内容は FIRCO と SAGARPA で協議され、補助額が決められる。

メキシコにおけるバイオ燃料生産は、ほとんどがさとうきびを原料としている。国産トウモロコシのバイオ燃料利用については根強い反発がある。現在のところ、国産トウモロコシを使ったバイオ燃料生産は、余剰生産があった場合にのみ、SAGARPA の許可を得ることを条件に認められている。これは、バイオ燃料の生産・消費促進やエネルギーの多様化を目的として 2008 年に施行された「バイオエネルギー開発促進法」第 11 条で規定されている<sup>40</sup>。許可の発行は SAGARPA が行う。SAGARPA は年に 2 回、経済省と協議して余剰生産があるかどうかを判断することとしている<sup>41</sup>。なお、輸入されたトウモロコシを利用したバイオ燃料生産は禁止されていない。

また、バイオ燃料製造目的のトウモロコシの生産は原則禁止されている。ただし、ソノラ州など、一部地域では「実験的に」バイオ燃料製造を目的としたトウモロコシ栽培が認められるようになってきている。国立農牧林業研究所（INIFAP）や、社会に関与する科学者同盟（Unión de Científicos Comprometidos con la Sociedad）へのインタビューによれば、政府が大手企業の意向を汲む形で認可しているという現状があり、バイオ燃料製造用トウモロコシ生産については未だセンシティブな問題である。

なお、「バイオエネルギー開発促進法」の細則については未だ策定中の部分もあり、新政権（PRI）では、まずは細則の整備を進めたいとしている。

## 再生可能な土壌・水資源の保全と利用プログラム（COUSSA）

畜産の生産において、次世代の生産者が引き続き土壌、水、植物などの自然資源を活用することができるよう、これらの自然資源の持続可能な利用及び管理について補助を行うもの。技術指導がこのプログラムの中心となっているが、現在は SAGARPA だけでなく国家人口審議会（CONAPO）も積極的に参加しており、貧困、最貧困地区での機材の購入などについては 70～95%の政府の補助がある。

## 漁業縮小プログラム

大規模漁業からの撤退に対し補助を行う。1 船舶撤退につき最大 130 万ペソの補助を行う。

## 漁業・養殖調整プログラム

業業から養殖への転換プロジェクトについて補助を行う。国の事業の場合は 250 万ペソ、州政府など自治体単位の事業の場合は最大 2,000 万ペソの助成金を支払う。

<sup>40</sup> (Kim 2009)

<sup>41</sup> (USDA 2010)

## 生産性再変換プログラム

生産性の低い地域で収益性の高いものを生産することに対して補助を行う。生産性の低い地域は、水資源国家委員会（Comisión Nacional del Agua: CONAGUA）が毎年行うランク付け、あるいは 2007 年に森林・農業・畜産研究機関（Instituto Nacional de Investigaciones Forestales, Agrícolas y Pecuarias: INIFAP）によって行われたランク付けなどにに基づき定められる。これは国内需要の高い作物の輸入を減らすためにも有益で、生産コストの 30%、あるいは 1 件につき最大 75 万ペソの補助を行う。

## 2.8 外交・通商政策

### 2.8.1 メキシコの自由貿易協定

メキシコは 1994 年 1 月に発足した米国、カナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）を皮切りに次々と自由貿易協定（FTA）の締結を進め、世界で最も貿易自由化に積極的に取り組んでいる国の一つと言える。

メキシコは 1930 年代から 1980 年代にかけて保護主義的な貿易政策を取ってきたが、1982 年の債務危機をきっかけとして経済が悪化し、経済の立て直しのため国営企業の民営化と貿易自由化に舵を切った。1988 年から 1994 年まで政権の座にあったサリーナス大統領は貿易自由化とこれに伴う一連の改革に取り組み、1990 年代初めに NAFTA 締結に向けて交渉を開始した。

1994 年の NAFTA 締結以降もメキシコ政府は積極的に FTA を進め、現在 44 カ国が関係する 12 の FTA を締結している。相手国は多くが北米・南米地域だが、比較的最近では EU や日本とも FTA を締結し、現在は韓国とも交渉を進めているが、鉄鋼や化学製品など一部業界の反対もあり難航している。

多くの国・地域と FTA 締結を進めた結果メキシコの輸出額は大幅に増え、1994 年の 600 億ドルから 2011 年の 3,500 億ドルへと 475%増加した<sup>42</sup>。メキシコの 2011 年の輸出額のほぼ 80%は米国向けで、輸入の 50%は米国からとなっており、その他の国との FTA 締結は輸出先を多角化し、米国への依存を減らす意図もあると見られる。

また、2012 年 6 月 18 日、メキシコは、TPP 交渉に参加する 9 カ国全てから交渉参加を支持されたことを公表した。カナダも同様に交渉参加を認められ、NAFTA3 カ国が全て TPP 交渉に参加することになった。2012 年 9 月、APEC 首脳会議に出席するためロシアを訪れていた前カルデロン大統領は、NAFTA によって一人当たりの所得が 5 倍に増えたことを例に挙げ、TPP に対する積極的な姿勢を表明している。また、メキシコ政府の「TPP に関するメキシコのポジション」<sup>43</sup>によれば、TPP への参加により、メキシコのアジアへの輸出は毎年平均 17.5%増加するとしており、TPP への参加は、メキシコにとって、市場の拡大という点で非常に意義が大きいとの立場を明確にしている。

新政権は、貿易政策に関する大きな方向転換を打ち出していない。メキシコの自由貿易路線は、新政権でも継承されると見られ、輸出に力を入れていく政策に変わりはないと考えられる。特に、過去 15 年程の間に輸出が大きく伸びたトマトを始めとする野菜やベリー類に加え、切り花等は、今後生産拡大の余地が大きいと考えられており、輸出が伸びていくと考えられている。

<sup>42</sup> (M. Angeles Villarreal 2012)

<sup>43</sup> 経済省ウェブサイト (“Posición de México en el TPP”)

表 18 メキシコの自由貿易協定

名称	段階	時期	内容
<b>発効済み</b>			
NAFTA	発効済	1992 年 12 月署名 1994 年 1 月発効	全ての関税は規定通り 2008 年 1 月までに撤廃。
コスタリカ - メキシコ FTA	発効済	1994 年 4 月署名 1995 年 1 月発効	2009 年までに 2 国間貿易の 97%が自由化。
ニカラグア - メキシコ FTA	発効済	1997 年 12 月署名 1998 年 7 月発効	中央米国メキシコ FTA に統合される予定。
チリ - メキシコ FTA	発効済	1998 年 4 月署名 1999 年 8 月発効	2006 年までに 2 国間貿易の 99.7%が自由化。
EU - メキシコ連合協定	発効済	1997 年 12 月署名 2000 年 7 月（物品）発効、 10 月（サービス）発効	農水産加工品では、メキシコは約 300 品目、EU は約 600 品目の農産品を関税撤廃の対象外としている。
イスラエル - メキシコ FTA	発効済	2000 年 4 月署名 2000 年 7 月発効	農産物の 98.6%、工業製品の 100%が自由化対象。
エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス - メキシコ FTA	発効済	2000 年 6 月署名 2000 年 3 月、6 月発効	中央米国メキシコ FTA に統合される予定。
EFTA - メキシコ FTA	発効済	2000 年 11 月署名 2001 年 7 月発効	工業品と水産品の関税撤廃。
ウルグアイ - メキシコ FTA	発効済	2003 年 11 月署名 2004 年 7 月発効	トウモロコシ、豆、鶏肉その他肉製品は除外。
日本 - メキシコ FTA	発効済	2004 年 9 月署名 2005 年 4 月発効	日メキシコ双方 10 年以内にほぼ全ての鉱工業品関税を撤廃。 農産品では日本側は豚肉、オレンジジュース、牛肉、鶏肉、オレンジ生果輸入に特惠輸入枠を設定。
コロンビア - メキシコ FTA	発効済	1994 年 6 月署名 2011 年 1 月発効	繊維、自動車、農産品等一部の例外を除き、10 年間で貿易を自由化。2004 年までに 95%の自由化達成。
ペルー - メキシコ FTA	発効済	2011 年 4 月署名 2012 年 2 月発効	10 年間で貿易を自由化。
<b>交渉中等</b>			
中央米国メキシコ FTA	保留	2011 年 11 月署名	エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス - メキシコ FTA を代替するもの。
韓国 - メキシコ FTA	交渉中		

出所) (JETRO 2011) ,( M. Angeles Villarreal 2012)を元にプロマー作成

## 2.8.2 日本・メキシコの自由貿易協定

日本とメキシコは、2004 年に日・墨経済連携協定を締結した。翌年 4 月の協定発効後は、日本への輸出、日本からの輸入共に増加している。日本へ輸出されている主な農産物は、豚肉を中心とする肉類、魚、アボガド、カボチャ、アスパラガス、メロン、マンゴーなどの野菜・果物等で、特に野菜・果物類の輸出

は順調に伸びている（表 19 参照）。

また、日本・メキシコ両政府は、2011 年 9 月に改正議定書に署名、2012 年 4 月に改正議定書が発効している。改正議定書の主な内容は以下の通りとなっており、農業分野では新たな関税割当の導入や割当数量の拡大などが実施されることとなっている。

1. 市場アクセスの改善

- 自動車部品等の関税撤廃の時期の前倒し（2014 年 4 月に撤廃予定（2012 年の EPA 関税率約 3～5%程度）→即時撤廃へ）
- みかんの関税撤廃、りんご、緑茶の関税割当を新たに約束
- 牛肉、豚肉、鶏肉、オレンジ、オレンジジュース等の関税割当数量の拡大や枠内税率の削減、アガベシロップ関税割当新設
- 実行最恵国税率（MNF 税率）が EPA 税率より低い場合には実行最恵国税率を適用する規定を追加

2. 原産地規則の改善

- 認定輸出者による原産地申告制度の導入
- 第三者機関による原産地証明書の発給に加え、一定の条件を満たす、認定を受けた輸出者自らが原産性を証明することを可能とする制度。

表 19 日本のメキシコからの主な農産物輸入品

単位：千ドル

品目	2007	2008	2009	2010	2011
'0203 豚肉（生鮮・冷蔵・冷凍）	206,171	296,453	195,881	230,055	256,169
'0804 なつめやしの実、いちじく、パイナップル、アボカド、グアバ、マンゴー及びマンゴスチン	62,844	62,360	64,234	81,314	93,994
'0202 牛肉（冷凍）	25,379	34,079	38,082	47,865	61,210
'0302 魚（ホール、生鮮のもの及び冷蔵）	30,916	15,923	16,373	1,946	41,609
'0303 魚（ホール、冷凍）	8,745	18,983	12,714	13,633	21,644
'0206 食用のくず肉	16,767	24,665	18,240	18,319	20,025
'0901 コーヒー	8,738	11,029	7,934	10,381	19,199
'2009 果実又は野菜のジュース	8,574	12,420	9,338	10,940	16,990
'2008 果実、ナットその他植物の食用の部分	3,508	4,466	2,100	3,217	14,953
'0807 パパイヤ及びメロン	16,633	17,796	16,033	11,154	13,795
'2301 食用に適しないミール及びペレット	5,314	12,328	10,957	15,496	11,543
'0201 牛肉（生鮮・冷蔵）	8,652	11,790	6,656	8,635	10,424
'0504 ソーセージなど	4,858	8,932	6,239	8,863	10,076

出所) 国際貿易センター (ITC)

改正議定書の影響については、別途分析が必要であるが、新政権発足による日本・メキシコ間の貿易に対する大きな影響は予見されず、引き続き日本への輸出は、野菜・果物、食肉が中心になると見られる。特に、野菜・果物については、輸出向けの作物として生産が伸びてきた経緯もあり、メキシコ政府としては、市場があるのであれば、輸出向けに新たに生産することも可能というスタンスである。また、野菜・果物の生産・輸出は、今後さらなる拡大の余地があると考えられており、中・長期的には日本への輸出が品目・量とも拡大していく可能性はある。

### 3 まとめ：2012 年の大統領選を踏まえた農業・貿易政策の論点と今後の展望

2012 年 1 月現在、PRI 新政権の開発計画やプログラムはまだ明らかにされていないが、農業・貿易政策や外交・通商政策の方向性に関する大きな変更はないと見られている。以下、主要な分野について今後の見通しや論点をまとめる。

#### 価格・所得支持、直接支払い政策

価格・所得支持政策の柱となっている PROCAMPO については、継続される見通しである。ただし、大規模農家への優遇政策になっているとの批判も多く、前政権においてもこうした批判に応えるための改定が行われてきている。新政権においても PROCAMPO をいかに貧困層への再分配政策に変更していくかが一つの課題になると見られる。また、そもそも 2009 年に終了する予定であったこともあり、制度自体を再検討することが必要になると思われる。近年拡大している「契約栽培」及び「価格ヘッジ」プログラムについては、前政権が見直す方向を打ち出していたが、農家からの支持もある上、新政権では継続される方向となっており、大幅な変更はされない見込みである。

#### 食料安全保障政策

NAFTA 以来のメキシコ政府の基本的な考え方は、安い作物は基本的に海外から輸入すればよい、というものであった。しかし、近年の世界的な食料価格の高騰や、トルティージャの高騰に端を発した暴動の発生などの事態を受け、食料安全保障が重大な関心事となっている。今後は自給率を上げ、穀物備蓄を行い、国内に商品取引所を設置するなど、食料安全保障確保のための施策が強化されると見られる。

#### 農業保険／災害リスク補償政策

農業保険や災害リスク保障政策については、特に大きな変更は予定されていない。畜産分野に比べ低い水準に留まっている農業分野の保険加入の促進が引き続き課題になると見られる。

#### 環境保全政策

環境保全政策については、畜産農家を対象とした PROGAN が生産性向上にも資するとして畜産業界からの評価も高く、今後も主要なプログラムとして存続すると見られる。ただし、プログラムの目的が環境問題から生産性向上、貧困対策まで多岐に渡ることから、今後他省庁が実施する似通ったプログラムと合わせて整理・統合することが必要と考えられている。

また、トウモロコシ栽培についてはバイオ燃料生産を目的とすることは禁止されているが、「実験的に」「地域限定で」などと理由を付けて許可が出される方向にある。インタビューを行った学者や社会に関与する科学者同盟からはなし崩し的にバイオ燃料生産をしてもよいことになってしまうのではないかと懸念する声もあがっている。まずは遅れている「バイオエネルギー開発促進法」の細則整備を進めることが課題になると見られる。

#### 外交・通商政策

新政権は、前政権と同様 TPP を始め自由貿易協定締結に積極的な姿勢であり、今後も輸出に力を入れていく方向性に変更はないと見られる。特に NAFTA によって恩恵を受けたと評価されている野菜・果物については、今後さらなる生産・輸出の余地があると考えられており、日本向けの野菜・果物の輸出も今後拡大していく可能性がある。

## 添付資料 1 参考文献

Antonio Yúnes Naude, 2012, “Los Grandes Problemas de México”

Amado Villarreal Gonzalez, 2009, “Index Insurance Applied to Agriculture: The Mexican Case”  
Available at: [www.ifpri.org/sites/default/files/publications/focus17\\_15.pdf](http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/focus17_15.pdf)

Campomexicano, 2012, “Situación Actual y Perspectivas del Maíz en México 1996-2012”

ENIGH(家計収支調査)2008

Available at:

<http://www.inegi.org.mx/est/contenidos/Proyectos/Encuestas/Hogares/regulares/Enigh/Enigh2008/tradicional/default.aspx>

Financiera Rural, 2008, “La Producción de Hortalizas en México”

Available at:<http://www.financierarural.gob.mx/informacionsectorrural/documents/hortalizas.pdf>

Financiera Rural, 2012, “Situación Actual y Perspectivas del Maíz en México 1996-2012”

Available at:

<http://www.financierarural.gob.mx/informacionsectorrural/Documents/Documentos%20de%20SIAP/PerspectivasMa%C3%ADz1996a2012.pdf>

Government of Mexico, 2011, “Quinto Informe de Gobierno”

Government of Mexico, 2012, “Sexto Informe de Gobierno”

Government of Mexico, 2007, “Programa Nacional de Infraestructura”

Available at: <http://www.infraestructura.gob.mx/pdf/ProgramaNacionalInfraestructura2007-2012.pdf>

Enriques and Patel, 2004, “NAFTA, Corn, and Mexico’s Agricultural Trade Liberalization”

Available at:

<http://dspace.cigilibrary.org/jspui/bitstream/123456789/113/1/NAFTA%20Corn%20and%20Mexicos%20Agricultural%20Trade%20Liberalization.pdf?1>

JETRO, 2011, 「世界と日本の主要な FTA 一覧」

Available at: [http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000737/fta\\_ichiran.pdf](http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000737/fta_ichiran.pdf)

John Scott, 2011, “Pobreza Rural y Gasto Público para el Campo: Desarrollo Social y Apoyos Agrícolas”

Available at: [www3.diputados.gob.mx/.../CIDEDRSCOTT.pdf](http://www3.diputados.gob.mx/.../CIDEDRSCOTT.pdf)

Kim Eun Jeon, 2009, “Mexico’s Bioenergy Law Enactment and Energy-Food Conflict”

Available at: [www.wcyf2009.org/callforpaper/download.php?idx=196](http://www.wcyf2009.org/callforpaper/download.php?idx=196)

M. Angeles Villarreal, 2012, "Mexico's Free Trade Agreements"

Available at: <http://www.fas.org/sgp/crs/row/R40784.pdf>

OECD, 2006, "Agricultural and Fisheries Policies in Mexico: recent achievements, continuing the reform agenda"

OECD, 2011, "Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2011"

OECD, 2013, "Environmental Performance Reviews Mexico 2013 highlights"

Available at:

<http://www.oecd.org/env/environmentalcountrreviews/EPR%20Highlights%20MEXICO%202013%20color%20figures.pdf>

Public Citizen, 2004, "The Ten Year Track Record of the North American Free Trade Agreement"

Available at: [http://www.citizen.org/documents/NAFTA\\_10\\_ag.pdf](http://www.citizen.org/documents/NAFTA_10_ag.pdf)

Sierra Club, 2005, "NAFTA's Impact on Mexico"

Available at: <http://www.sierraclub.org/trade/downloads/nafta-and-mexico.pdf>

SAGARPA, 2007, "Programa Sectorial de Desarrollo Agropecuario Y Pesquero"

Available at: <http://www.sagarpa.gob.mx/transparencia/pot2008/XV-inf/Programa-Sectorial2007-2012.pdf>

SAGARPA "Smallholder adjustment: issues and policy responses- Vision of agrofood policies in Mexico (2007-2012)"

Available at: <http://www.oecd.org/tad/agriculturalpoliciesandsupport/41679736.pdf>

SIAP-SAGARPA, 2009, "Statistics of Corn Production per State 2009"

SFA-SAGARPA 2011 "Perspectivas de largo plazo para el sector agropecuario de México 2011-2020"

Available at:

[http://www.sagarpa.gob.mx/agronegocios/Documents/estudios\\_economicos/escenariobase/perspectivalp\\_11-20.pdf](http://www.sagarpa.gob.mx/agronegocios/Documents/estudios_economicos/escenariobase/perspectivalp_11-20.pdf)

USDA, 2009, "Mexico: Corn Production Forecast to Increase Significantly in 2012/13"

Available at: [http://www.pecad.fas.usda.gov/highlights/2012/08/Mexico\\_corn/](http://www.pecad.fas.usda.gov/highlights/2012/08/Mexico_corn/)

USDA, 2010, "Mexico Biofuels Annual Biofuels Interest in Mexico Growing"

Available at:

[http://gain.fas.usda.gov/Recent%20GAIN%20Publications/Biofuels%20Annual\\_Mexico%20City\\_Mexico\\_7-12-2010.pdf](http://gain.fas.usda.gov/Recent%20GAIN%20Publications/Biofuels%20Annual_Mexico%20City_Mexico_7-12-2010.pdf)

World Bank, 2009, "Climate Change Aspects in Agriculture: Mexico Country Note"

Available at: [http://www.siteresources.worldbank.org/INTLAC/.../Country\\_Note\\_Mexico.pdf](http://www.siteresources.worldbank.org/INTLAC/.../Country_Note_Mexico.pdf)

World Bank, 2009, "Mexico Agriculture and Rural Development Public Expenditure Review"

Available at:

[http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2010/01/06/000333037\\_20100106225507/Rendered/PDF/519020ESW0P1011R0English0PER0Dec016.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2010/01/06/000333037_20100106225507/Rendered/PDF/519020ESW0P1011R0English0PER0Dec016.pdf)

石井章, 2008, 「ラテンアメリカ農地改革論」

エリザベスフィッティング, 2012, 「壊国の契約 NAFTA 下のメキシコの苦悩と抵抗」

公共金融研究センター, 2007 – El México del Maíz y la Agroindustria de la Tortilla

Available at:<http://www.cefp.gob.mx/intr/edocumentos/pdf/cefp/cefp0042007.pdf>

財団法人国際金融情報センター, 2003, 「ブラジル及び中南米主要国の諸問題と我が国の経済協力」

Available at: <http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1022127/www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou069.htm>

社団法人海外産業植林センター, 2010, 「メキシコ合衆国におけるパルプ用在植林適地調査報告書」

Available at: [http://www.jopp.or.jp/research\\_project/pdf/%A5%E1%A5%AD%A5%B7%A5%B3all.pdf](http://www.jopp.or.jp/research_project/pdf/%A5%E1%A5%AD%A5%B7%A5%B3all.pdf)

田中高, 2007, 農林水産省 平成 19 年度 地域食料農業情報調査分析検討事業「メキシコの農業政策（カルデロン政権の方針） - 拡大する所得格差とカルデロン政権の課題」

Available at: [http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai\\_nogyo/k\\_syokuryo/h19/pdf/h19\\_africa\\_02.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h19/pdf/h19_africa_02.pdf)

谷洋之, 2010, 「メキシコにおけるトウモロコシ生産・流通・消費の動向 - 自由化から新たな輸入代替へ?」, 清水達也編『食料危機と途上国におけるトウモロコシの需要と供給』調査研究報告書 アジア経済研究所

西川珠子, 2012, 「底堅い成長続くメキシコ経済 欧米発のダウンサイドリスクに警戒が必要」 みずほ総合研究所 みずほインサイト

Available at: <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us120606.pdf>

農業情報研究所, 2001, 「メキシコの GM トウモロコシの影響、NAFTA 環境協力委員会報告書」

Available at: <http://www.juno.dti.ne.jp/tkitaba/gmo/document/naftagm.htm>

山崎眞次, 2009, 「メキシコの先住民問題 2 : チラマパス村の場合」教養諸学研究 127

Available at:

[http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/32796/1/KyoyoShogakuKenkyu\\_127\\_Yamasaki.pdf](http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/32796/1/KyoyoShogakuKenkyu_127_Yamasaki.pdf)

AGROASEMEX ウェブサイト <http://www.agroasemex.gob.mx/>

ASERCA ウェブサイト <http://www.aserca.gob.mx/>

CONEVAL ウェブサイト <http://web.coneval.gob.mx/>

PRI ウェブサイト <http://www.pri.org.mx/ComprometidosConMexico/index.aspx>

SAGARPA ウェブサイト <http://www.sagarpa.gob.mx/Paginas/default.aspx>

DICONSA ウェブサイト <http://www.diconsa.gob.mx/>

LICONSA ウェブサイト <http://www.liconsa.gob.mx/>

United Nations, Department of Economic and Social Affairs ウェブサイト <http://esa.un.org/wpp/>